

証券コード:5401



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2018年度 3Q決算説明会

2019年2月6日

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

© 2019 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION All Rights Reserved.



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

1. 2018年度3Q実績・通期見通し

2. 中期経営計画の進捗状況

3. 参考資料

1. 2018年度3Q実績・通期見通し



2018年度3Q実績・通期見通しの概況

決算概況

(億円)	3Q		1-3Q累計			4Q見通し	下期見通し	2018年度見通し	*4 対前回公表 年度見通し
	[日本基準]	[IFRS]	[日本基準]	前年 同期比	[IFRS]	[IFRS]	[IFRS]	[IFRS]	[IFRS]
売上高/売上収益	16,156	16,300	45,191	+3,546	45,700	16,300	32,600	62,000	-
経常/事業利益 ^{*1}	1,017	1,020	2,532	+278	2,600	700	1,720	3,300	-200
特別損益	2		79	-45					
当期利益 ^{*2}	903	830	2,316	+756	2,000	300	1,130	2,300	-100
EBITDA ^{*3}	2,029	2,020	5,473	+543	5,600	1,900	3,920	7,500	-300
ROS	6.3%	6.3%	5.6%	+0.2%	5.7%	4.3%	5.3%	5.3%	-0.3%
ROE	11.5%		9.9%	+3.1%					

当期末配当(予定)

40円/株 (年間80円/株)

連結配当性向 [IFRS] 31%程度

特別損益内訳 [日本基準]

	FY2017 3Q累計	FY2018 3Q累計	差異
特別損益 合計	124	79	-45
投資有価証券売却益	245	303	+58
設備休止関連損失	-59	-	+59
災害損失	-	-223	-223
事業再編損	-62	-	+62

*1 事業利益 = 持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販直費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。

*2 日本基準：親会社株主に帰属する当期純利益、IFRS：親会社の所有者に帰属する当期利益

*3 日本基準：経常利益+負担金利+減価償却費、IFRS：事業利益+減価償却費 *4 11/2 2Q決算時公表

2018年度3Q実績・通期見通しの概況

事業環境

- **国内**：雇用・所得環境改善、設備投資増加等により需要・市況とも堅調
- **海外**：海外市況は3Qに下落の後、足元下げ止まり。米中貿易摩擦激化、中国経済減速等により世界経済の不透明感は増しており、動向を注視。

トピックス

■ 下期単独粗鋼生産量見通し

前回(11/2) **2,160万t** 程度 → 今回 **2,080万t**程度(3Q実**1,029**+4Q見**1,050**程度)

対前回▼80万t：3Q - 大分高炉操業不調 → 足元安定化

4Q - 和歌山5高炉（稼働期間約30年11か月＝世界最長記録）

炉命末期における操業不調 → 2月中旬 新2高炉にスイッチ予定

■ 山陽特殊製鋼子会社化

1/18 公取承認、2/28 山特臨時株主総会、3/28 山特第三者割当増資当社引受(予定)

■ 日新製鋼完全子会社化、ステンレス鋼板・溶接ステンレス鋼管再編

1/1 日新製鋼完全子会社化、2/6 ステンレス再編基本契約締結、

4/1 新会社「日鉄ステンレス(株)」「日鉄ステンレス鋼管(株)」発足(予定)

■ エッサール

インド会社法裁判所が再建計画審理中

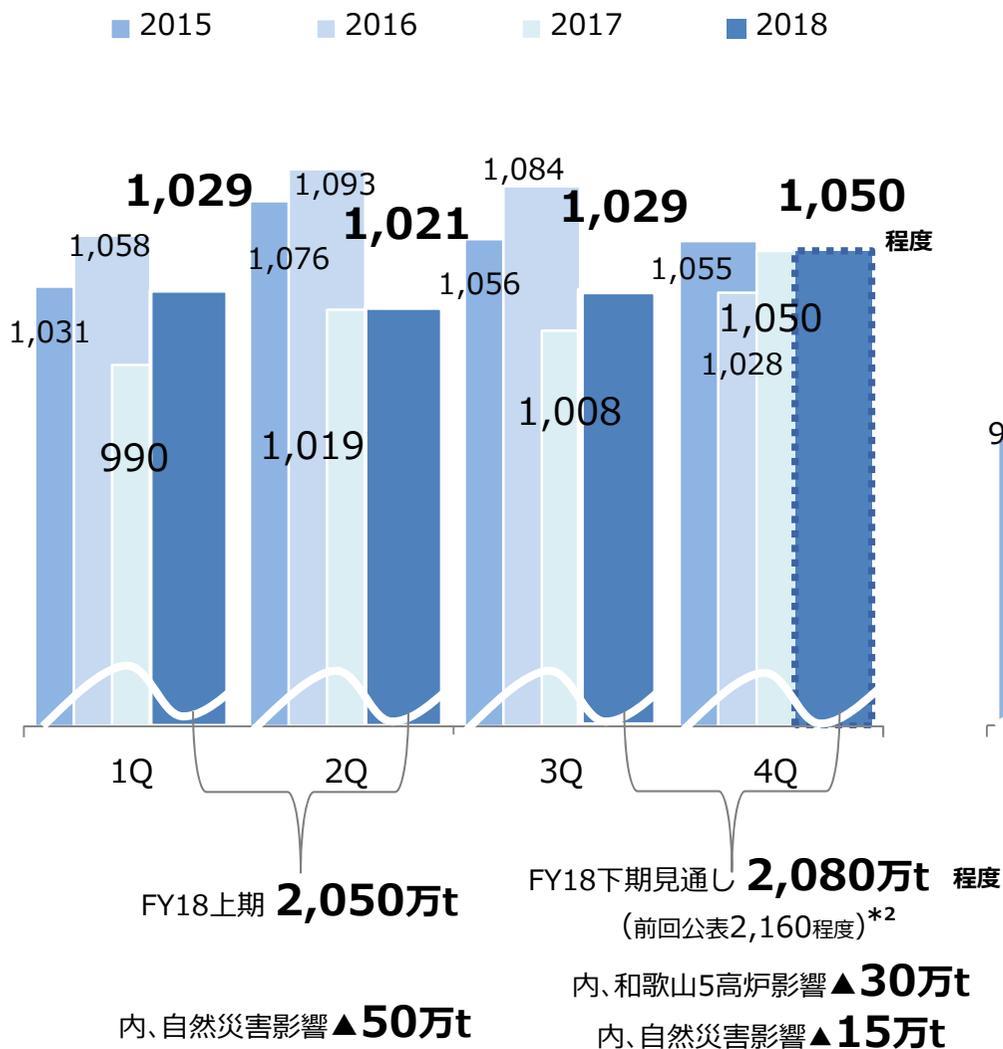
■ 自動車

鉄素材による自動車30%軽量化（アルミ同等）、バッテリー構造最適化等の次世代自動車構造コンセプト **NSafe®-AutoConcept** を公表。

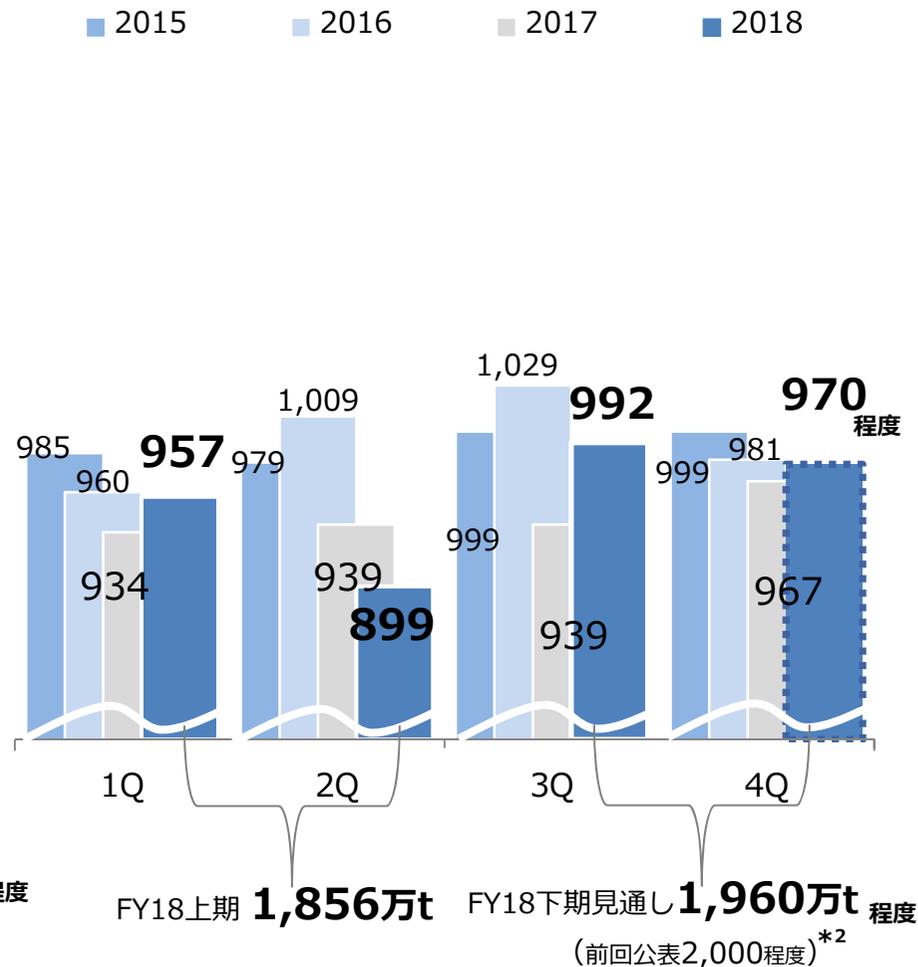


生産出荷数量推移

粗鋼量 (単独) *1



鋼材出荷量

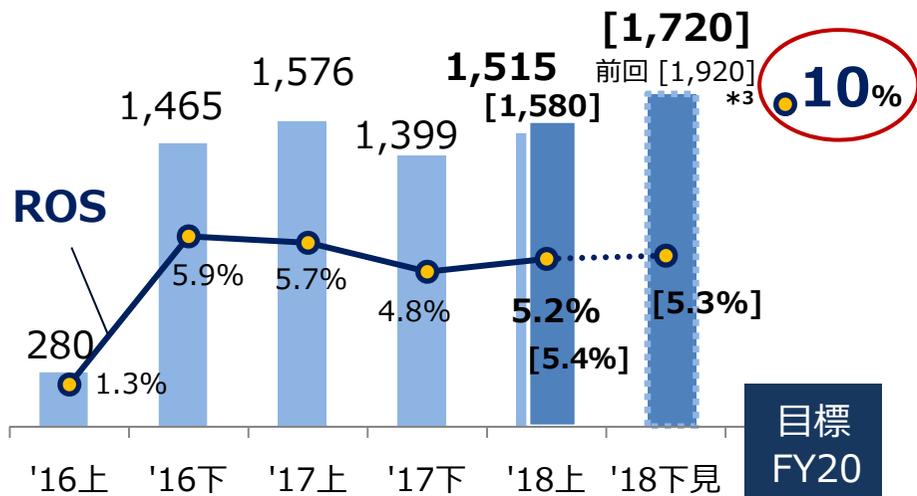


*1 ~FY2017 : 日鉄住金鋼鉄和歌山含む *2 11/2 2Q決算時公表

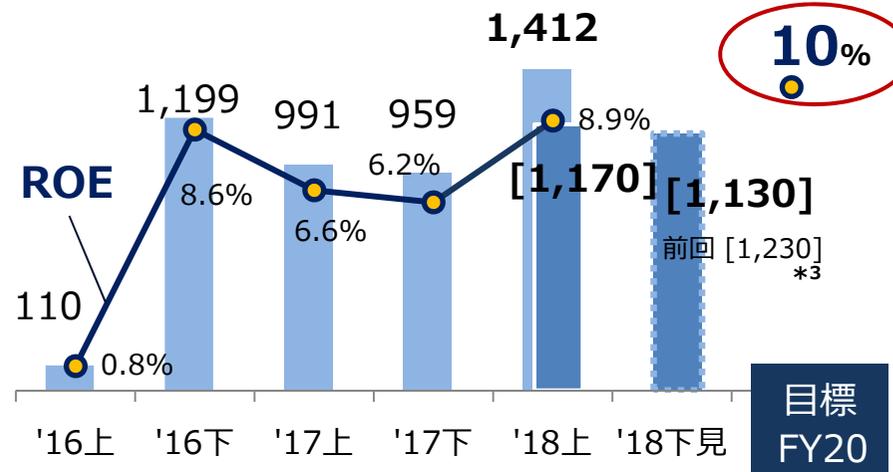


主要指標推移 []内の数値 = IFRSベース

経常利益/事業利益(億円)



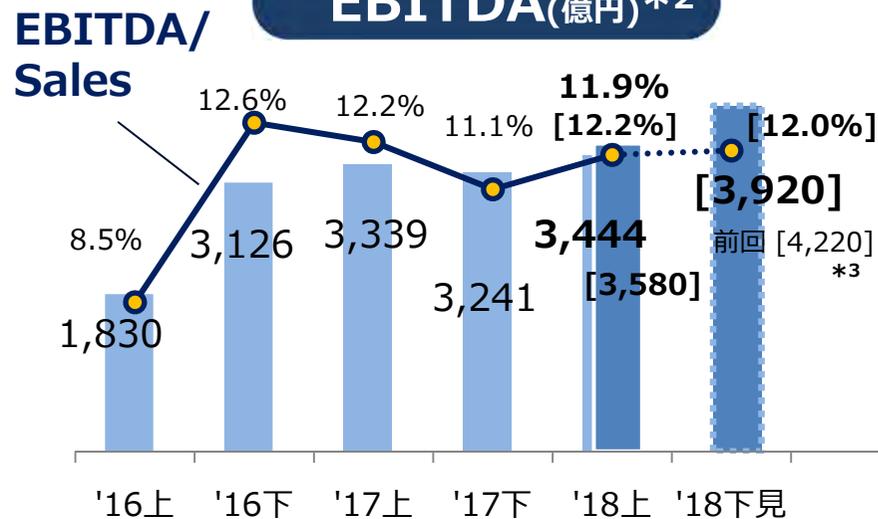
当期利益(億円) *1



コスト改善(億円)



EBITDA(億円) *2



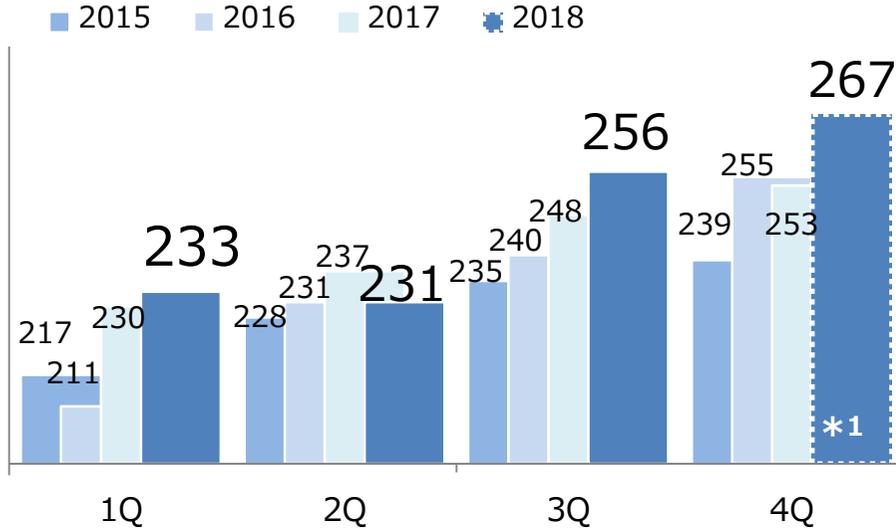
*1 日本基準：親会社株主に帰属する当期純利益、IFRS：親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 日本基準：経常利益+負担金利+減価償却費、IFRS：事業利益+減価償却費

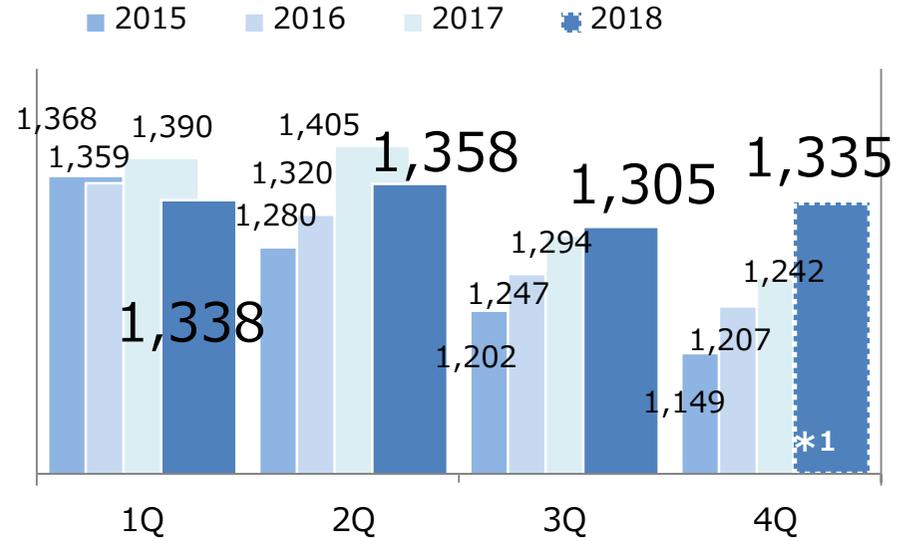
*3 11/2 2Q決算時公表

国内主要分野活動水準

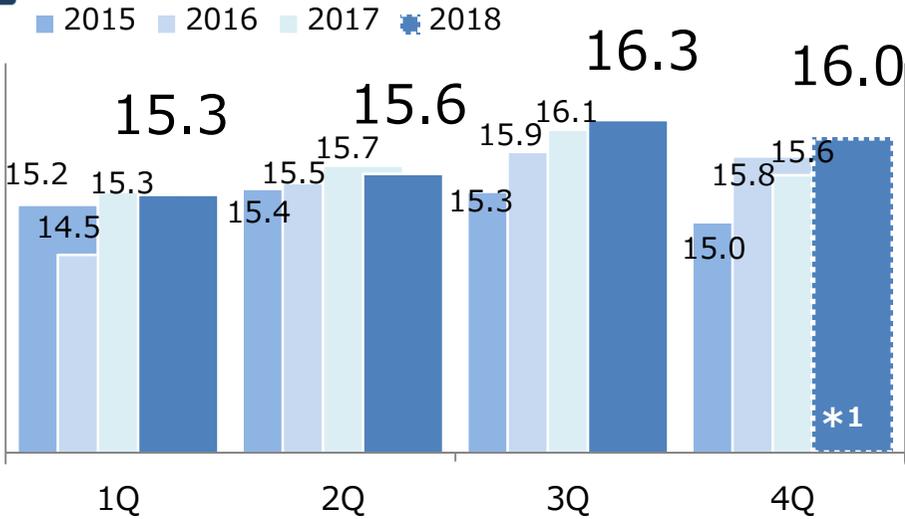
国内完成車生産台数 (万台)



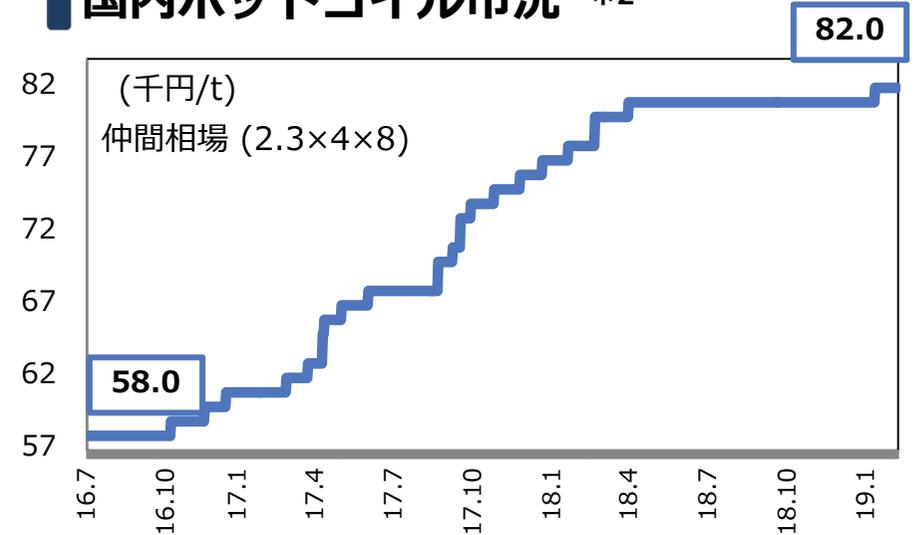
非住宅着工床面積 (万㎡)



国内鋼材消費 (百万 t)



国内ホットコイル市況 *2

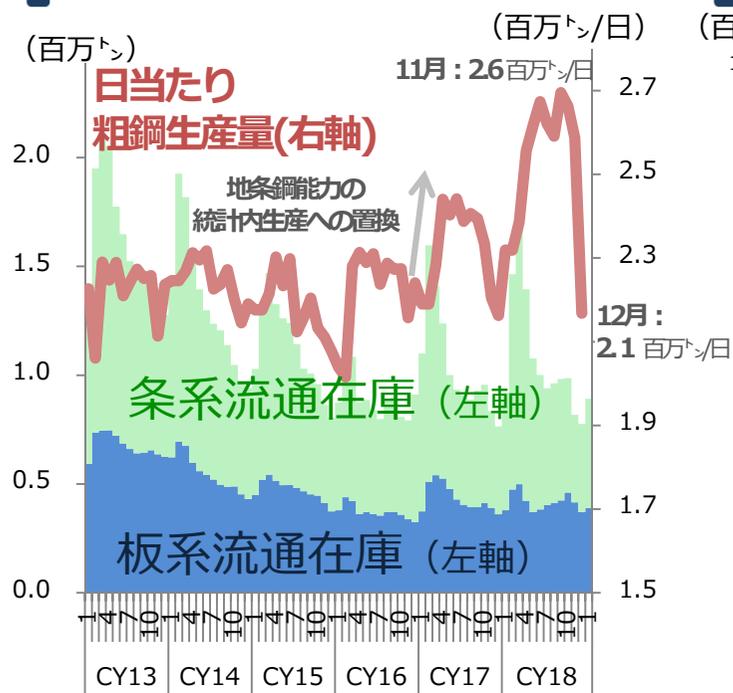


*1 12月中旬見込み値 *2 出典：鉄鋼新聞

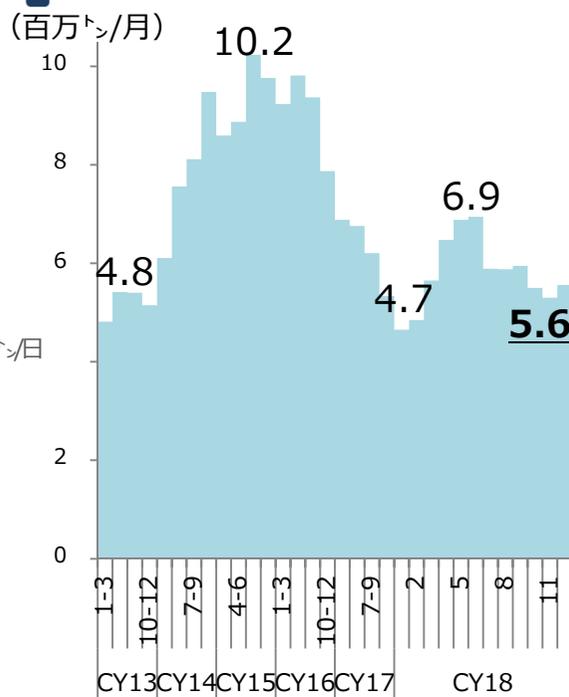


中国鋼材需給・市況

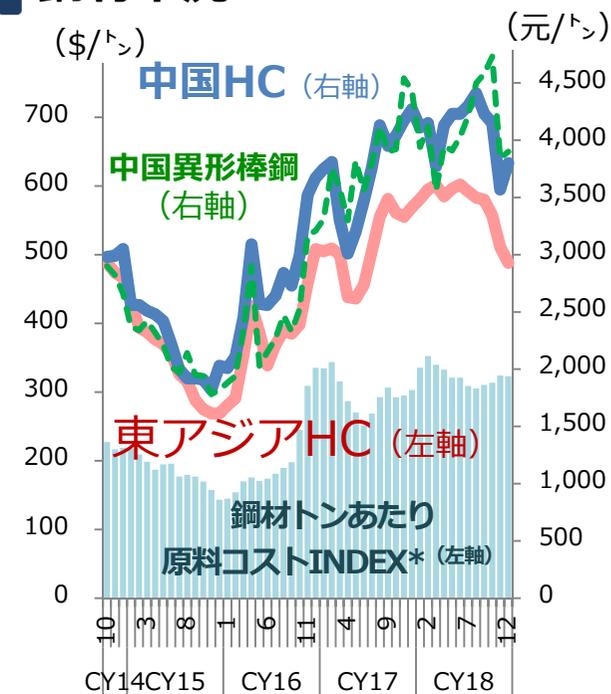
中国粗鋼生産と鋼材流通在庫



中国鋼材輸出



鋼材市況



需給：粗鋼生産量 - 12月は冬期環境減産強化により減少も、YoYでは+10%。一方輸出はYoYで▲8%。

在庫・輸出共に大きな増加は見られないが、実需・生産・在庫のバランスに細心の注意が必要。

市況：10-11月に経済先行き不透明感から急落の後、足元は底入れ。政府による景気刺激策もあり、鉄鋼内需は概ね堅調に推移しているものの、通商問題が実体経済へ与える影響を含め、先行きには注視が必要。

景気対策：預金準備率引下げ、減税、インフラ投資の拡大、自動車を中心とした消費拡大政策の発表等、各種景気下支え策を打ち出し。

出典: 日本鉄鋼連盟、鋼之家、当社推定

* 鉱石市況×1.7 +
石炭市況×0.9で計算

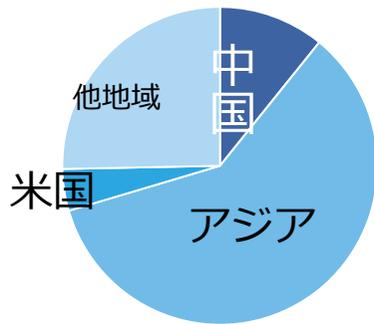
© 2019 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION All Rights Reserved.



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

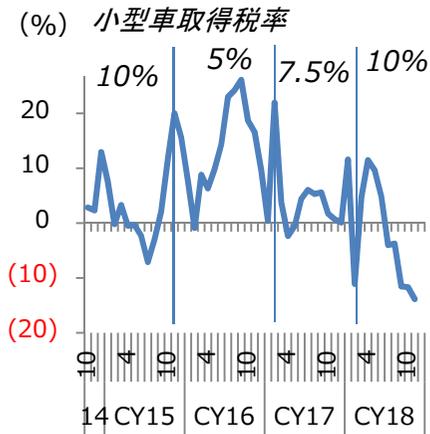
当社輸出向先構成



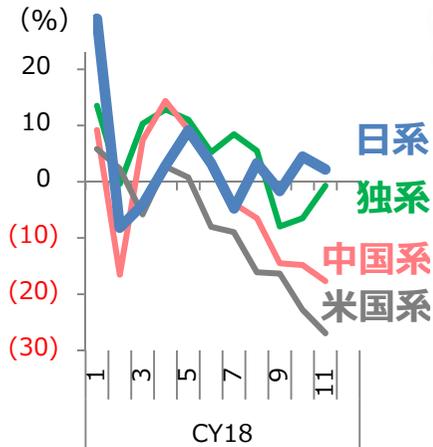
輸出の1割程度が中国向け
下工程 J V 向けホットコイルが中心

中国自動車販売状況

販売台数前年比



系列別販売台数前年比



出典: 中国自動車工業協会より当社作成

当社グループ中国生産拠点

当社海外下工程拠点能力 21百万 t *

*一貫製鉄所 (ウジミタス、OVAKO等) 含まず
持分反映前単純合算



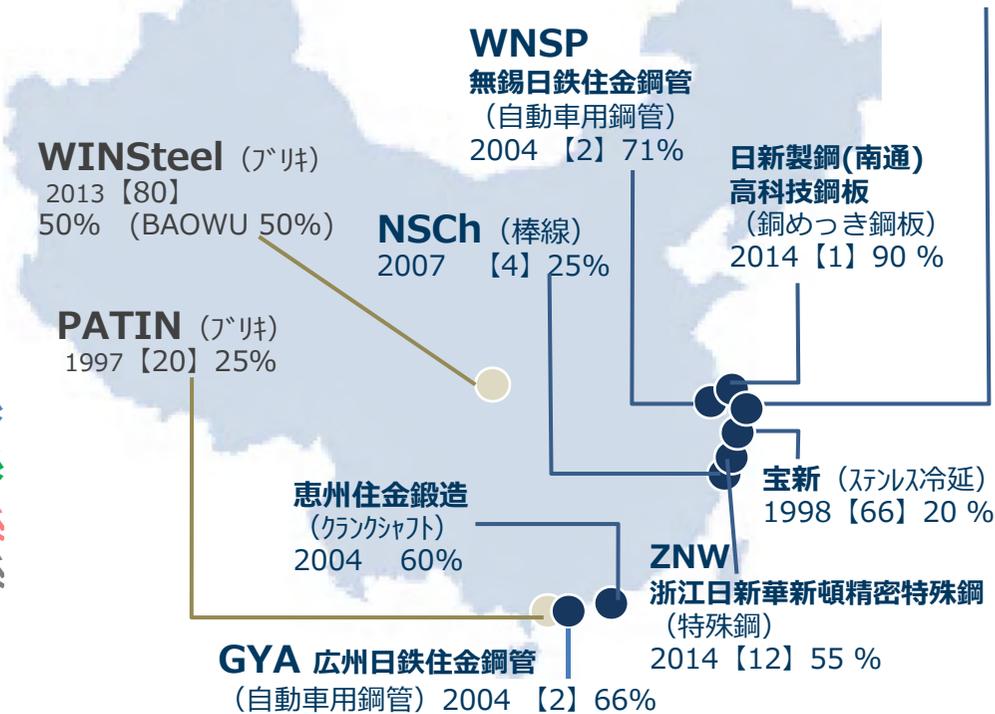
<凡例>

設立年 【生産能力(万t/年)】
出資比率

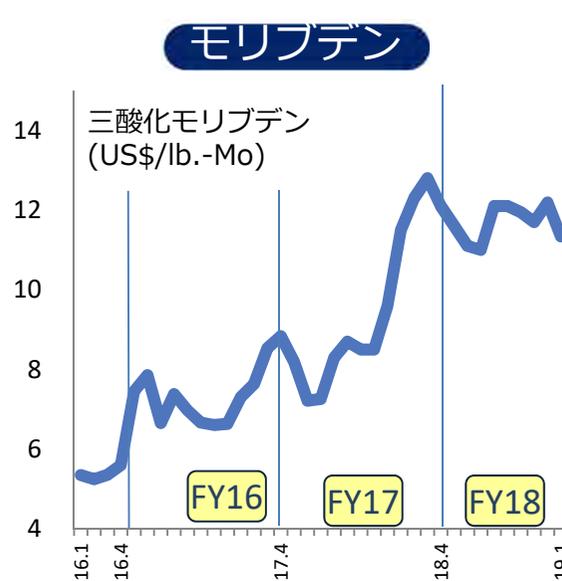
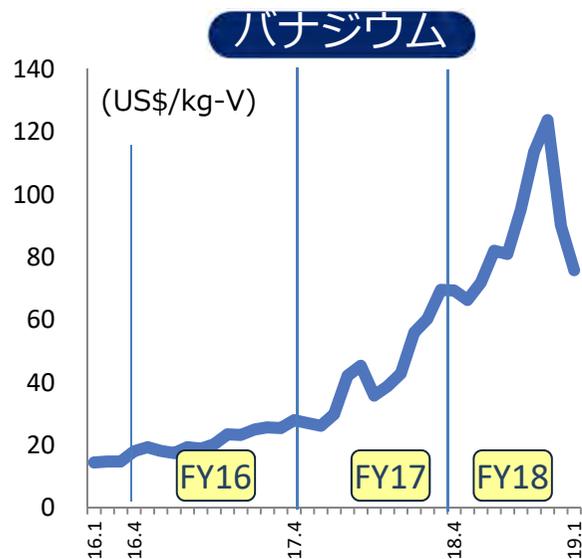
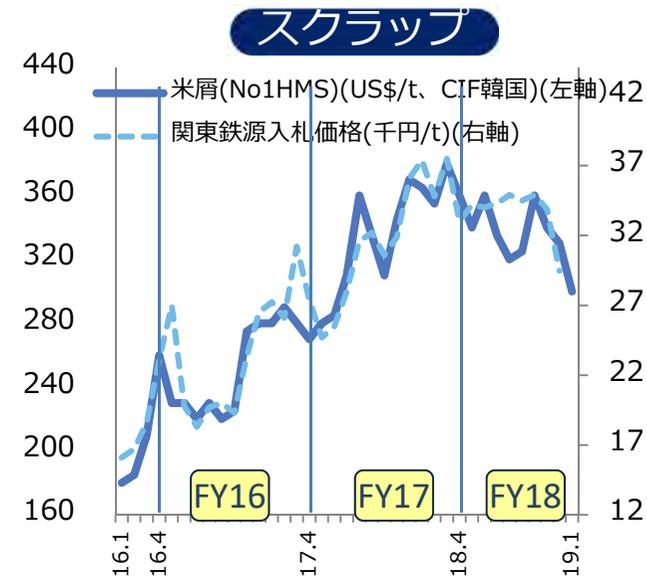
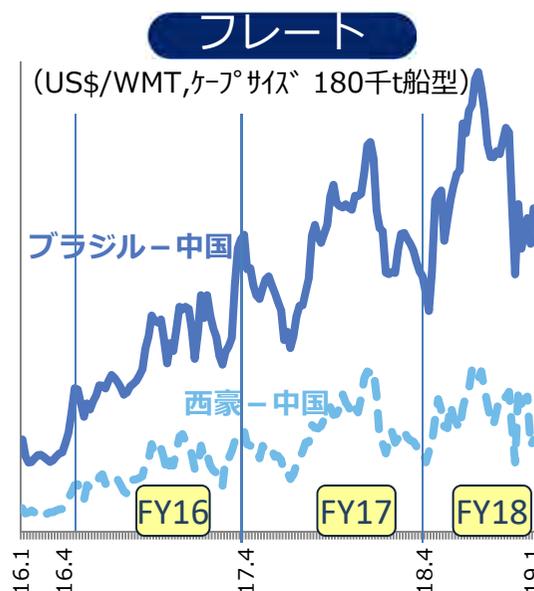
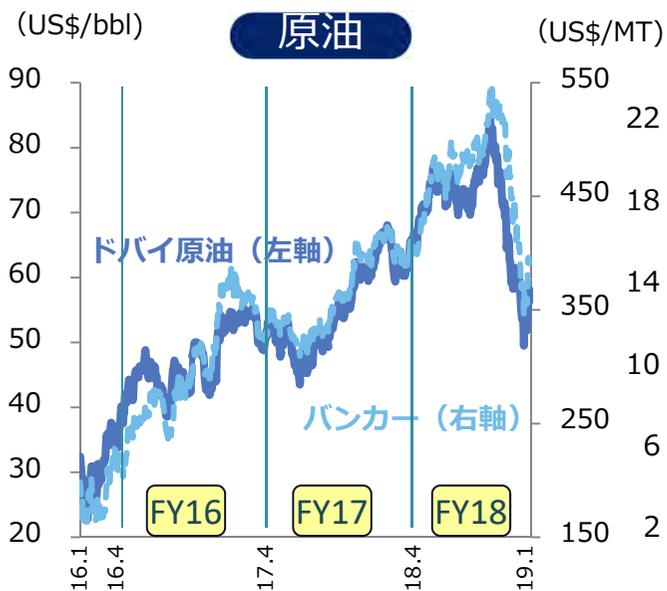
● 自動車分野

● 他分野

BNA (自動車用鋼板)
2005 【260】
50% (BAOWU 50%)



市況品価格上昇①



出典:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

市況品価格上昇②

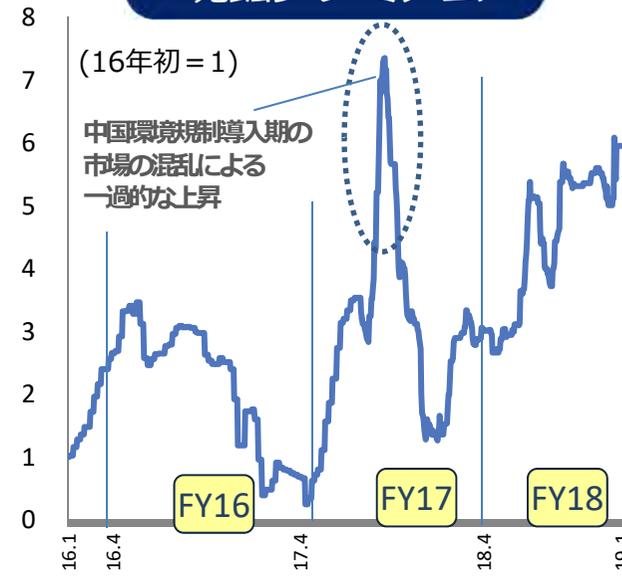
Fe65%高品位プレミアム



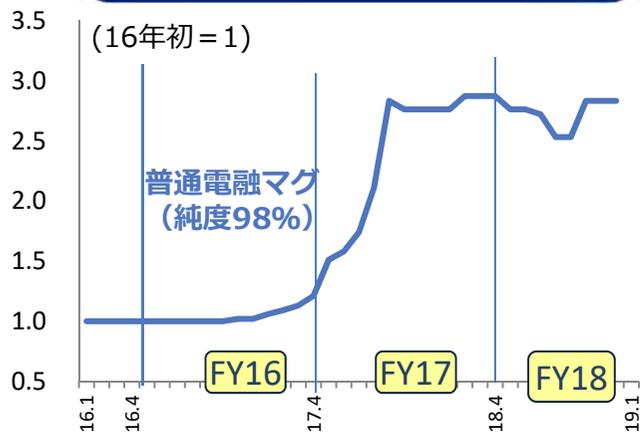
ペレットプレミアム



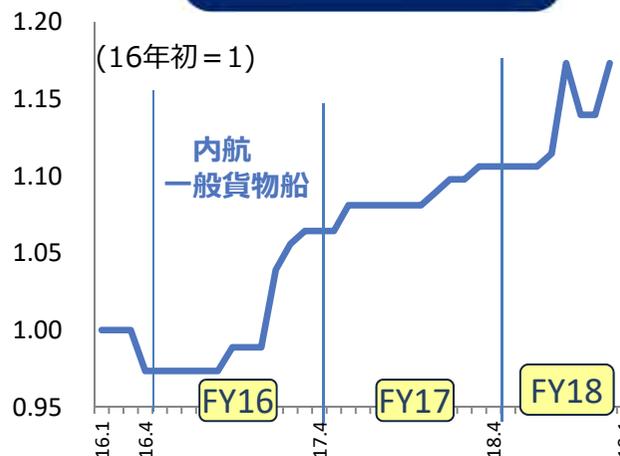
塊鉱プレミアム



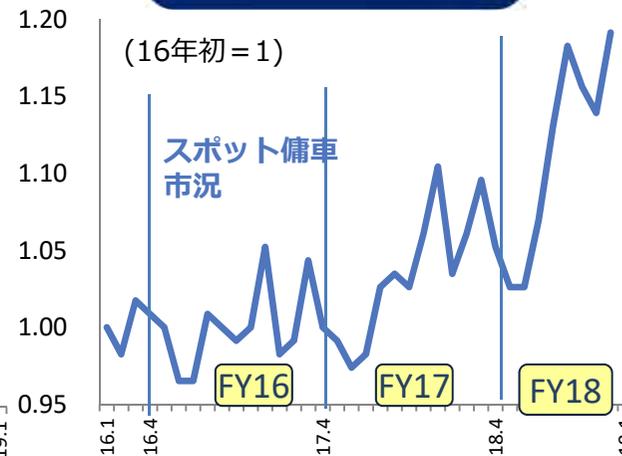
耐火物原料(マグネシア)



海上貨物輸送



道路貨物輸送



出典：全日本トラック協会、各種統計資料・当社推定

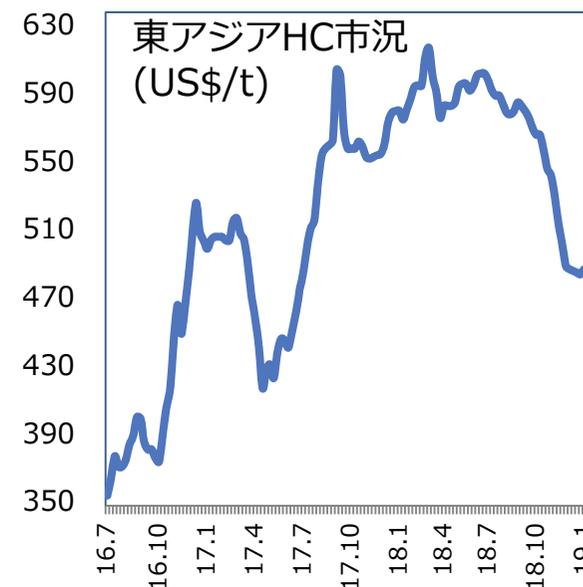


新日鐵住金

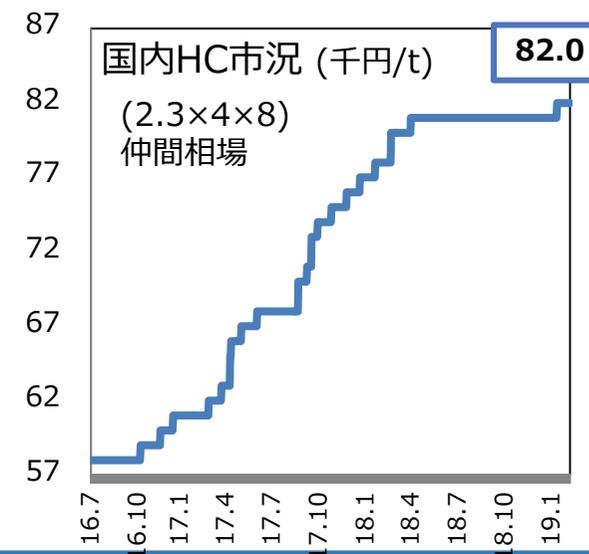
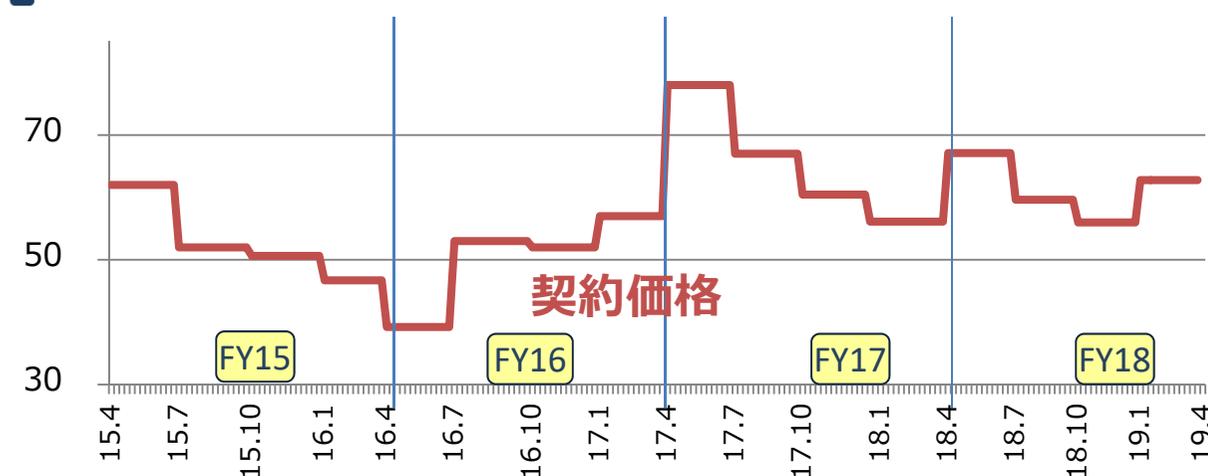
2019年4月 日本製鉄へ

主原料価格・ホットコイル市況価格推移

強粘結炭 (US\$/wmt)



粉鉱石 (US\$/dmt)

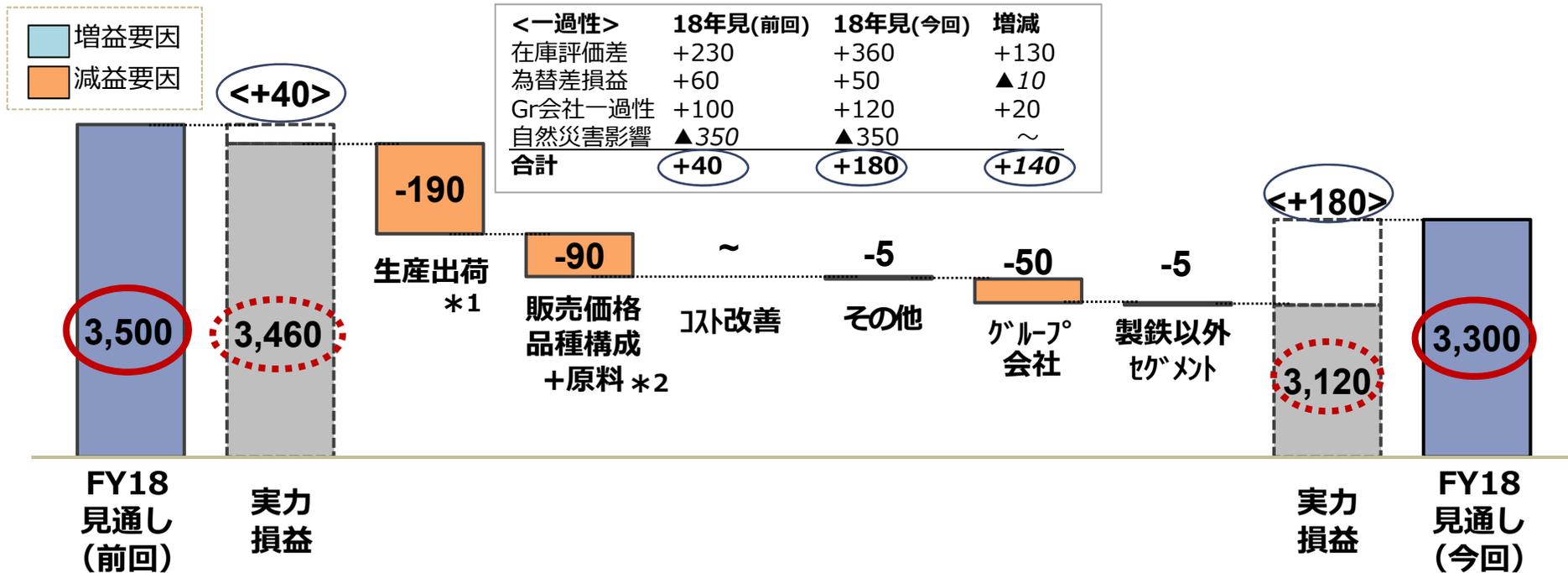


出典:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞

事業損益分析 (FY18年度見通し:前回(11/2)→今回)【IFRS】

(単位:億円)	FY18見通し 前回(11/2) [A]	FY18見通し 今回 [B]	増減 [A→B]
事業利益	3,500	3,300	-200
製鉄	3,000	2,800	-200
製鉄以外セグメント	550	545	-5
調整額	-50	-45	+5

- *1 粗鋼-80万ト程度 (2,160程度→2,080程度)
出荷-40万ト程度(2,000程度→1,960程度)
上記、18年度生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。
- *2 キャリオーバー影響 +90含む(30→120)

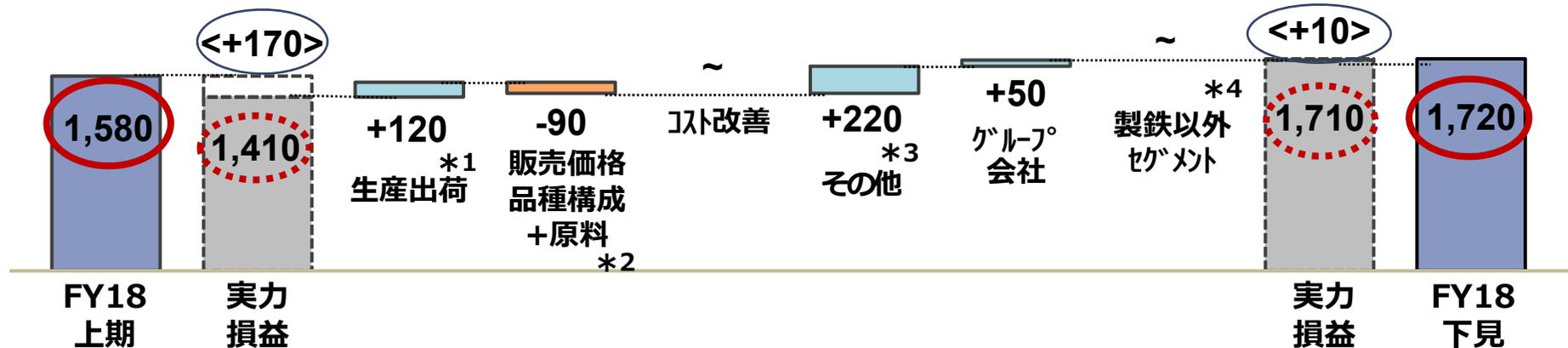


事業損益分析 (FY18上期→FY18下期見通し)【IFRS】

(単位:億円)	FY18/上期* [A]	FY18/下期 見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	1,580	1,720	+140
製鉄	1,320	1,480	+160
製鉄以外セグメント	275	270	-5
調整額	-15	-30	-15

- *1 粗鋼+30万トン程度 (2,050→2,080程度)
出荷+104万トン程度(1,856→1,960程度)
上記、18年度上期、下期見通し生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。
- *2 キャリオーバー影響 +140 含む(▲10→130)
- *3 為替加-20、償却費増、
FY18上期上工程工事集中影響戻り等
- *4 インジコリング+25、ケミカル&マテリアル -40、NSSOL+10

	18上	18下見	増減
<一過性>			
在庫評価差	+280	+80	▲200
為替差損益	+60	-10	▲70
Gr会社一過性	+100	+20	▲80
自然災害影響	▲270	▲80	+190
合計	+170	+10	▲160

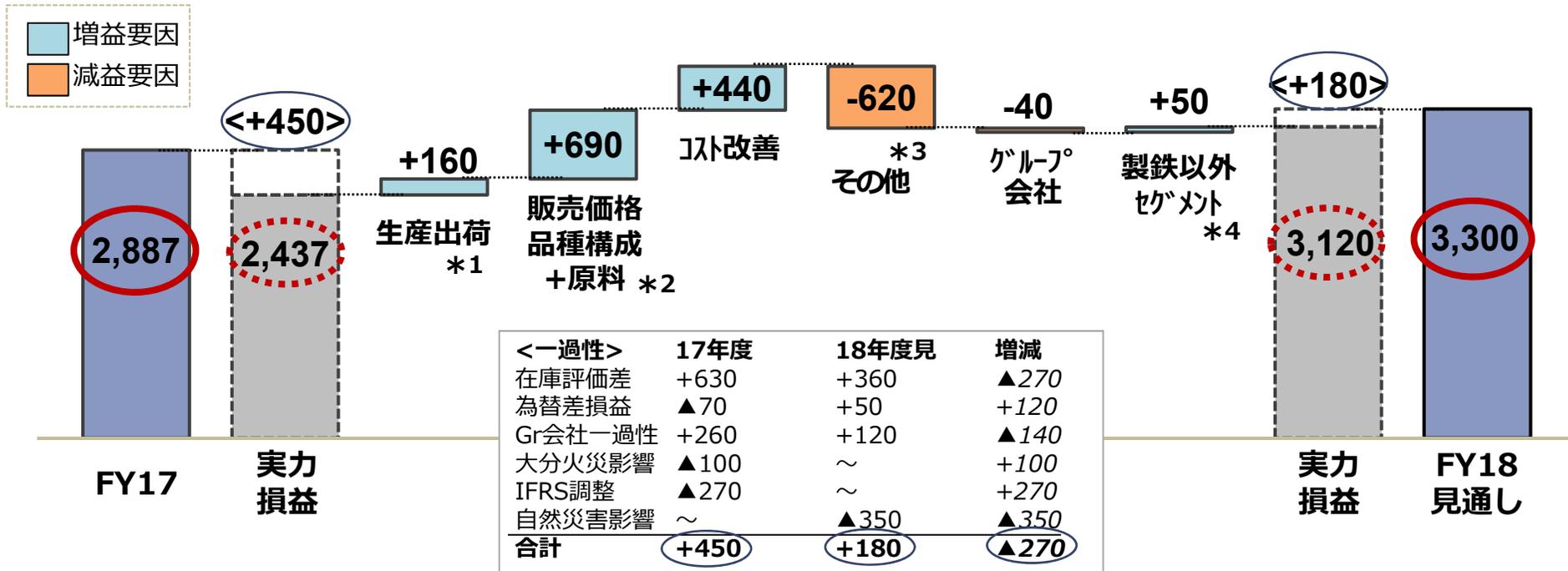


*試算値

事業損益分析 (FY17年度→FY18年度見通し) 【IFRS】

(単位:億円)	FY17年度 [A]	FY18年度 見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	2,887	3,300	+413
製鉄	2,368*	2,800	+432
製鉄以外セグメント	498*	545	+47
調整額	20	-45	-65

- *1 粗鋼+63万ト程度 (4,067→4,130程度)
出荷+31万ト程度(3,779→3,810程度)
上記、17年度生産出荷数量は大分厚板火災影響含み。
18年度生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。
- *2 キャリオーバー影響 +170含む(▲50→120)
- *3 為替加-30、償却費増、長期貯蔵品固定資産化
18上期上工程工事集中影響等
- *4 ケミカル&マテリアル+47

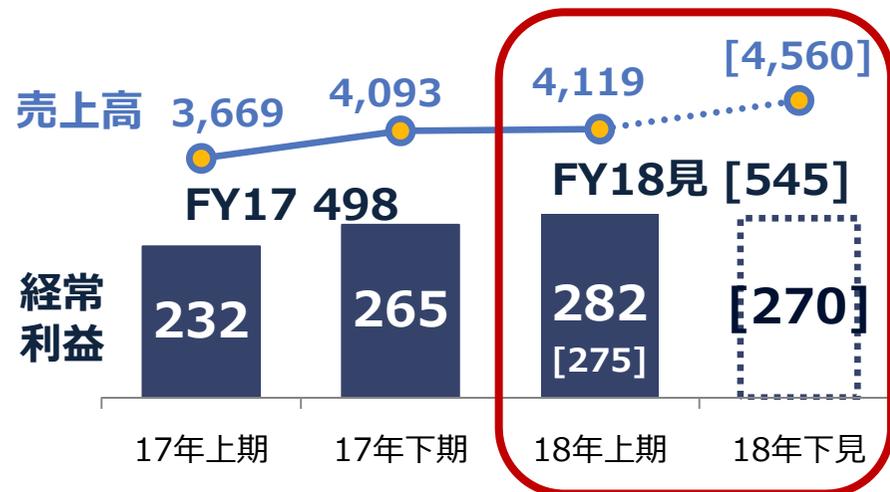


* 17年度鉄以外セグメント損益は日本基準数値、
製鉄セグメントには日本基準-IFRS差異含む

製鉄以外セグメント概況

売上高・経常利益推移 (3セグメント合計)

(単位：億円) []内の数値=IFRSベース



2018年度 事業損益動向 (前年度対比)

エンジニアリング事業	↓ 減益	: 事業環境の緩やかな回復により増収も、資材価格の高騰等から利益は微減。
ケミカル&マテリアル事業	↑ 増益	: 機能材料販売減あるも、ニードルワークスの収益改善等により増収増益の見通し。
システムソリューション事業	↑ 増益	: 販管費増を見込むも、業務ソリューション、サービスソリューション共に好調により増収増益の見通し。

エンジニアリング	2017		2018	
	1-3Q	年度	1-3Q	年見*
売上高	2,052	2,942	2,537	3,600
経常利益	48	91	52	85

ケミカル&マテリアル	2017		2018	
	1-3Q	年度	1-3Q	年見*
化学	1,516	2,007	/	/
新素材	277	370	/	/
売上高	1,794	2,377	1,910	2,500
化学	129	154	/	/
新素材	15	19	/	/
経常利益	145	173	206	220

システムソリューション	2017		2018	
	1-3Q	年度	1-3Q	年見*
売上高	1,682	2,442	1,872	2,580
経常利益	147	232	180	240

* 2018年度見通しはIFRSベース(事業利益)、但し日本基準との差異は僅少。



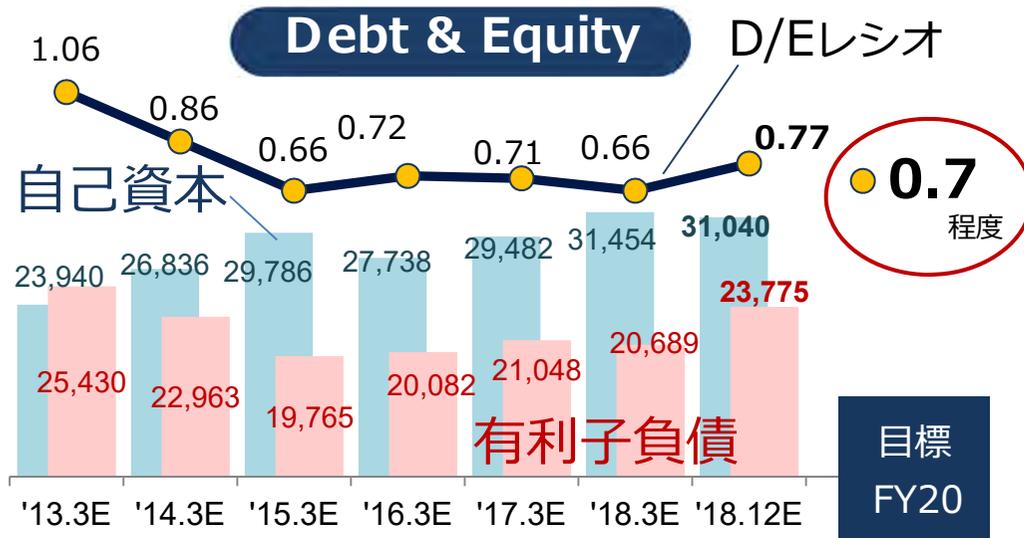
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

貸借対照表

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
流動資産合計	23,995	26,090
たな卸資産	13,800	15,133
固定資産合計	51,268	51,011
有形固定資産	28,749	29,648
投資有価証券	8,713	6,684
関係会社株式	10,696	10,477
資産合計	75,263	77,101

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
負債合計	40,108	42,502
有利子負債	20,689	23,775
純資産合計	35,155	34,599
自己資本	31,454	31,040
評価差額金*	3,131	1,808
非支配株主持分	3,700	3,559
負債純資産合計	75,263	77,101



* その他有価証券評価差額金

設備投資・減価償却費

2018年度より
会計処理方法を変更

資産・費用科目変更ないし費用期間配分の変更であり、
キャッシュフローへの影響はなし

長期貯蔵品固定資産化 対象：圧延ロール等（1年超にわたり計画的に使用する貯蔵品）

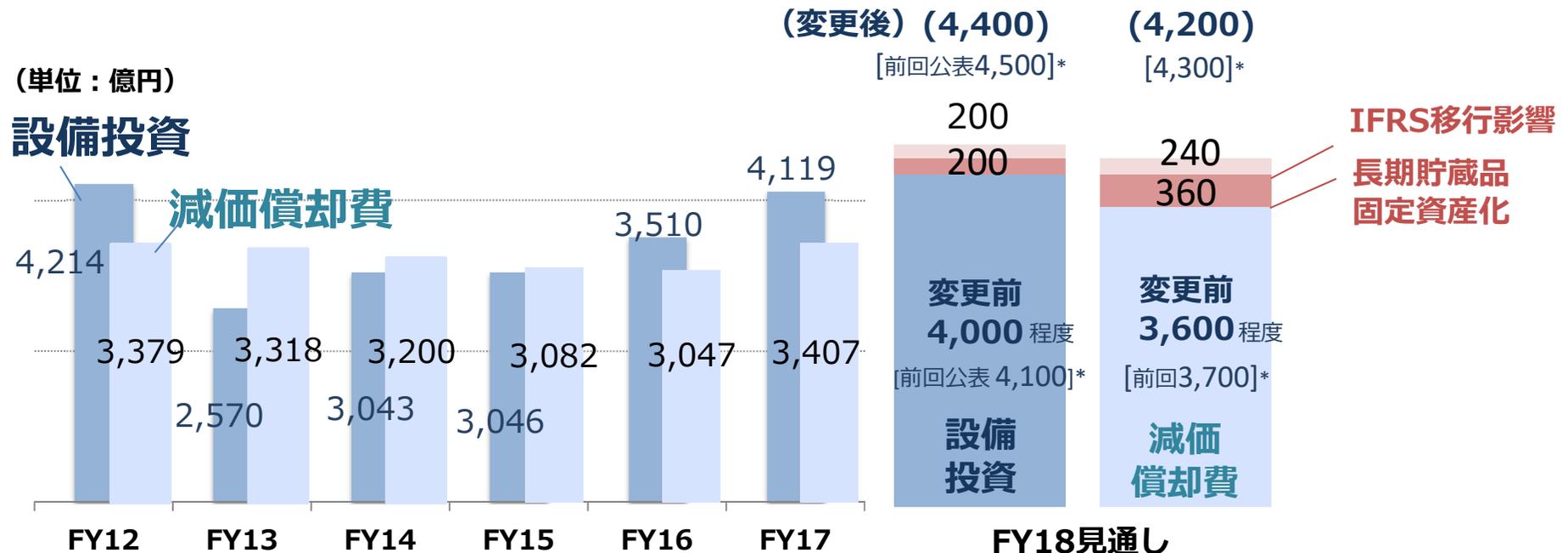
【資産科目】 棚卸資産→固定資産

【費用科目】 減耗度合いに応じて材料費計上→定率法により償却費計上・・・2018年度見通し 約360億円/年*
（* 2018年度の期首残高の償却の影響で、数年間は償却>投資となる）

【キャッシュフロー科目】 材料費→設備投資・・・購入額 約200億円/年

IFRS移行影響

リース設備（協力会社投資）の固定資産計上・償却費計上、
連結範囲変更（一部持分法適用会社→連結子会社・比例連結）



* 11/2 2Q決算時公表

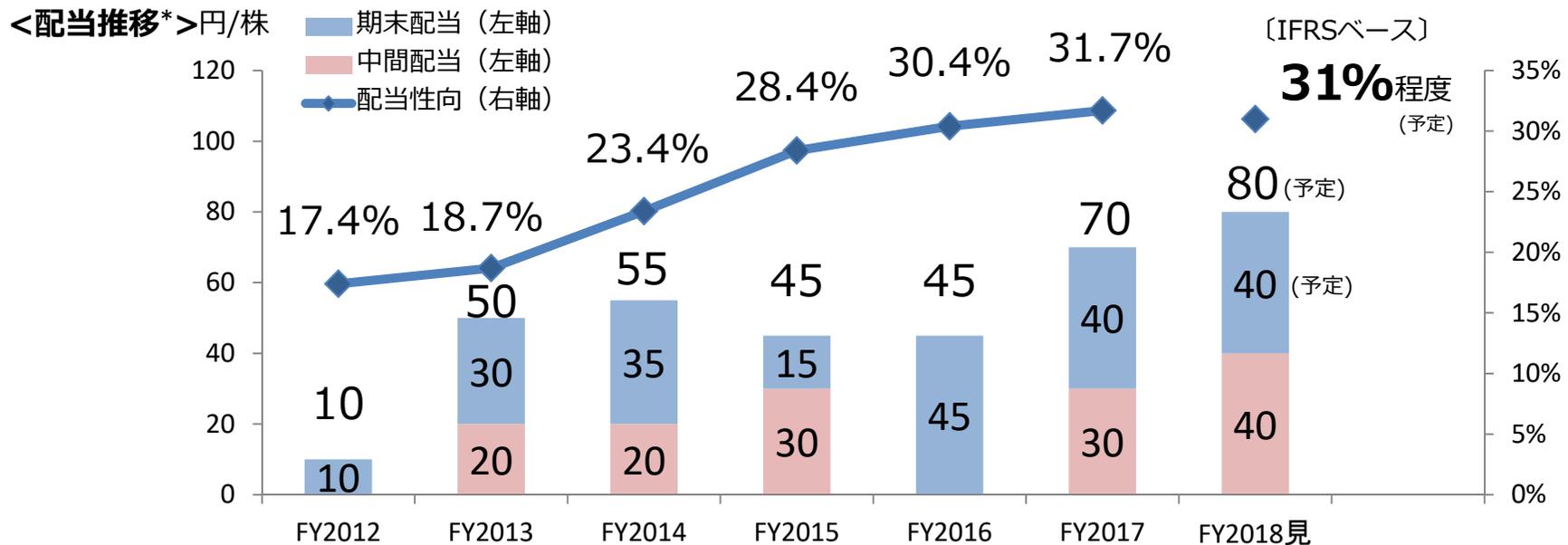


新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

当期末の剰余金の配当

当期末の剰余金の配当については、既公表の配当方針に従い、
1株につき40円とさせていただきます。予定です。
(年間配当：1株につき80円、連結配当性向(IFRSベース)31%程度)



<剰余金の配当等の決定に関する方針>

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

*2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定



2. 中期経営計画の進捗状況



山陽特殊製鋼の子会社化：国内外競争当局審査終了

公正取引委員会審査の完了

1月18日、問題解消措置の実施を前提として、排除措置命令を行わない旨の通知を受領
海外競争当局の承認は昨年未までに取得済み

問題解消措置概要

(1) 設備譲渡

山陽特殊製鋼が所有する国内向け軸受用小径シームレス鋼管の圧延設備の一部持分
& 年間15千t（最大16千t）の使用権 を神戸製鋼所へ譲渡

(2) 商権譲渡

当社及び山陽特殊製鋼の商権（年間計14千t）を神戸製鋼所へ譲渡

今後のスケジュール

- | | |
|------------|--|
| 2019年2月28日 | 山陽特殊製鋼 臨時株主総会（予定） |
| 3月28日 | 山陽特殊製鋼が実施する第三者割当増資を当社が引受け
→当社が山陽特殊製鋼を子会社化(51%)（予定）
当社が保有する全OVAKO株式を山陽特殊製鋼へ譲渡
→山陽特殊製鋼がOVAKOを完全子会社化（予定） |

新日鐵住金グループでシナジー100億円/年程度の発揮を目指す



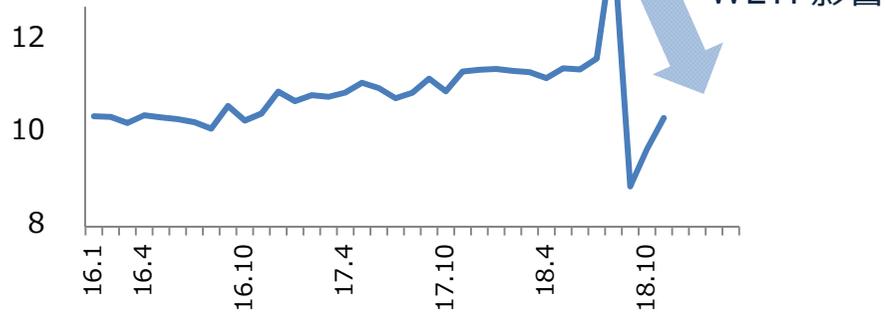
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

OVAKO社 業績推移

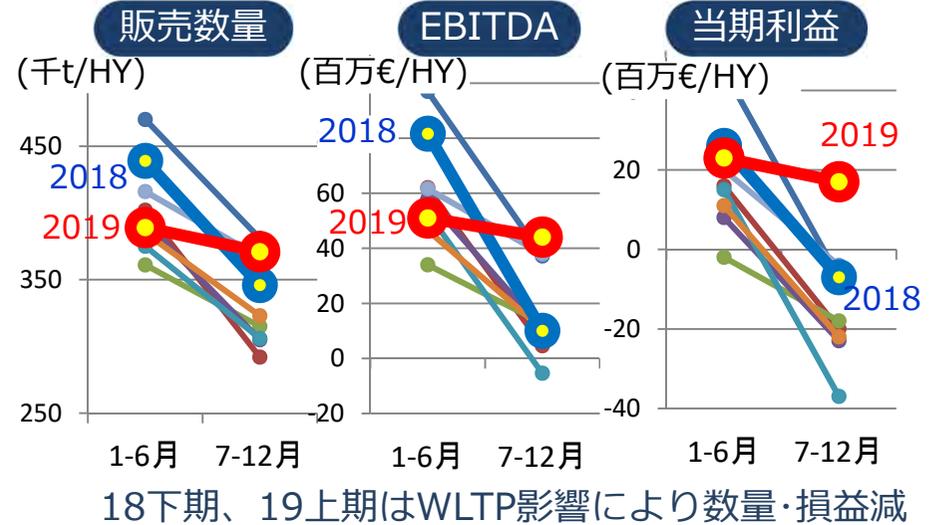
ユーロ圏 自動車販売

(百万台/年率)

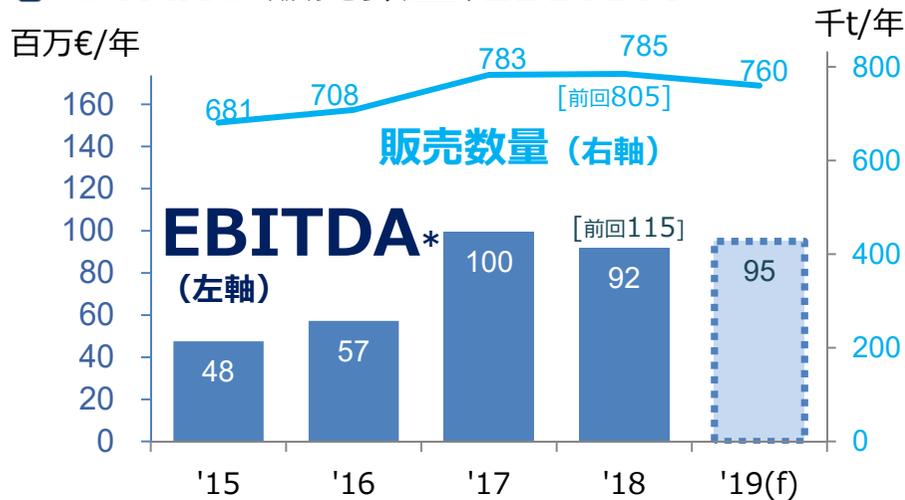


2018年9月の新燃費計測方法WLTP（国際調和ガス・燃費試験方法）導入に伴う、自動車メーカーの認証取得遅れにより、一時的に欧州の自動車販売が大幅下落。2019年前半まで影響が続く見通し。

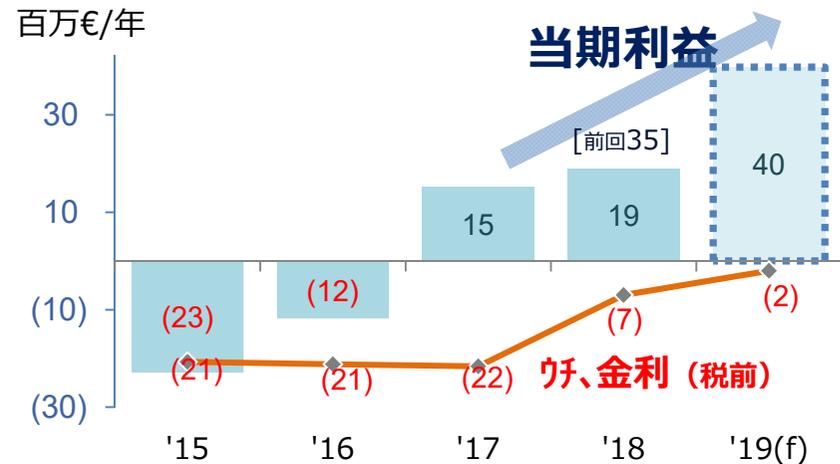
OVAKO業績 上期→下期 季節差



OVAKO 販売数量、EBITDA



OVAKO 当期利益、負担金利



* 引当費用除きEBITDA

[] = 11/2 2Q公表見込み値



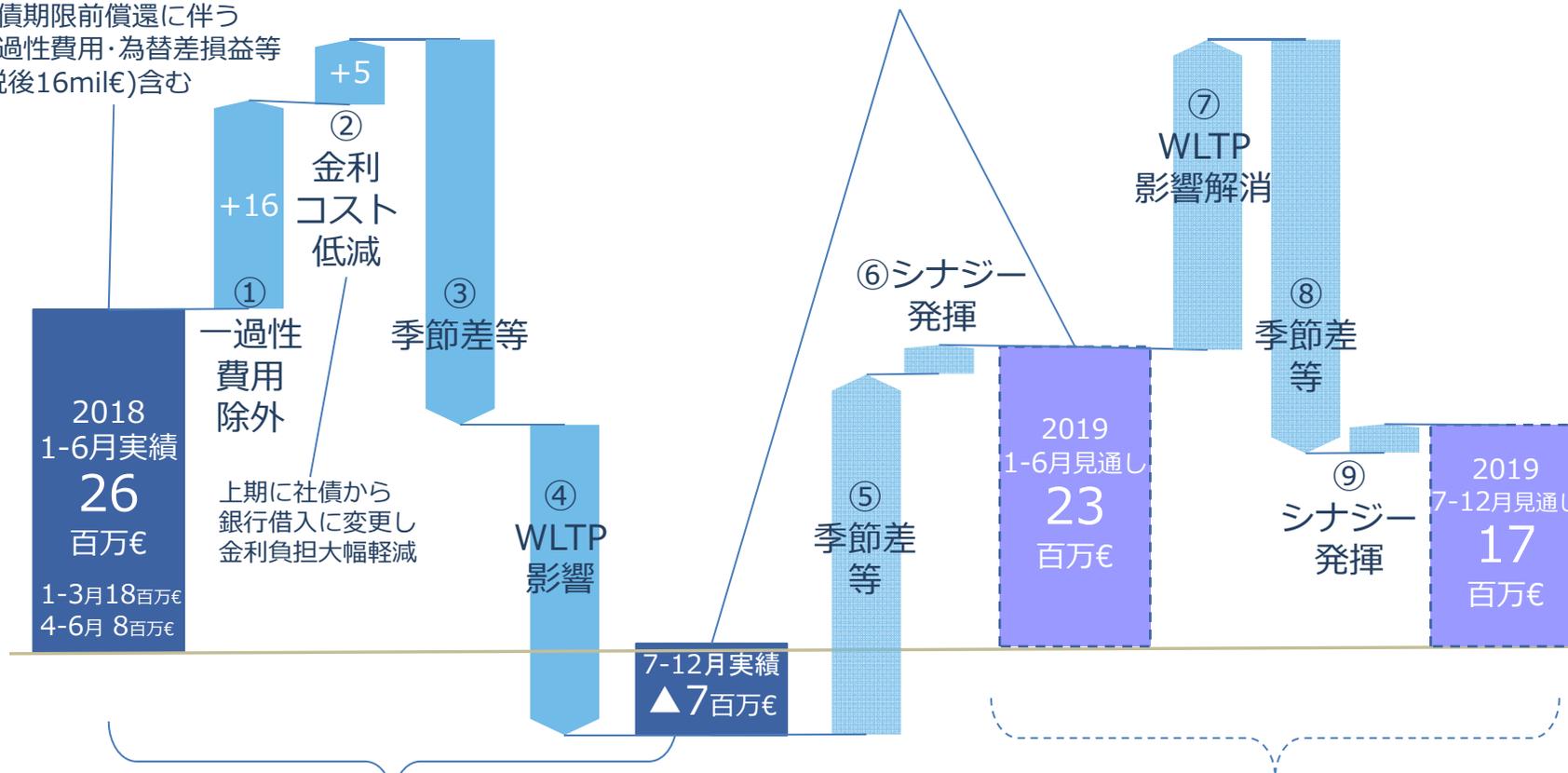
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

税後当期利益推移

社債期限前償還に伴う
一過性費用・為替差損益等
(税後16mil€)含む

WLTP（国際調和排ガス・燃費試験方法）導入による
欧州自動車販売台数の一過性減少影響を含む

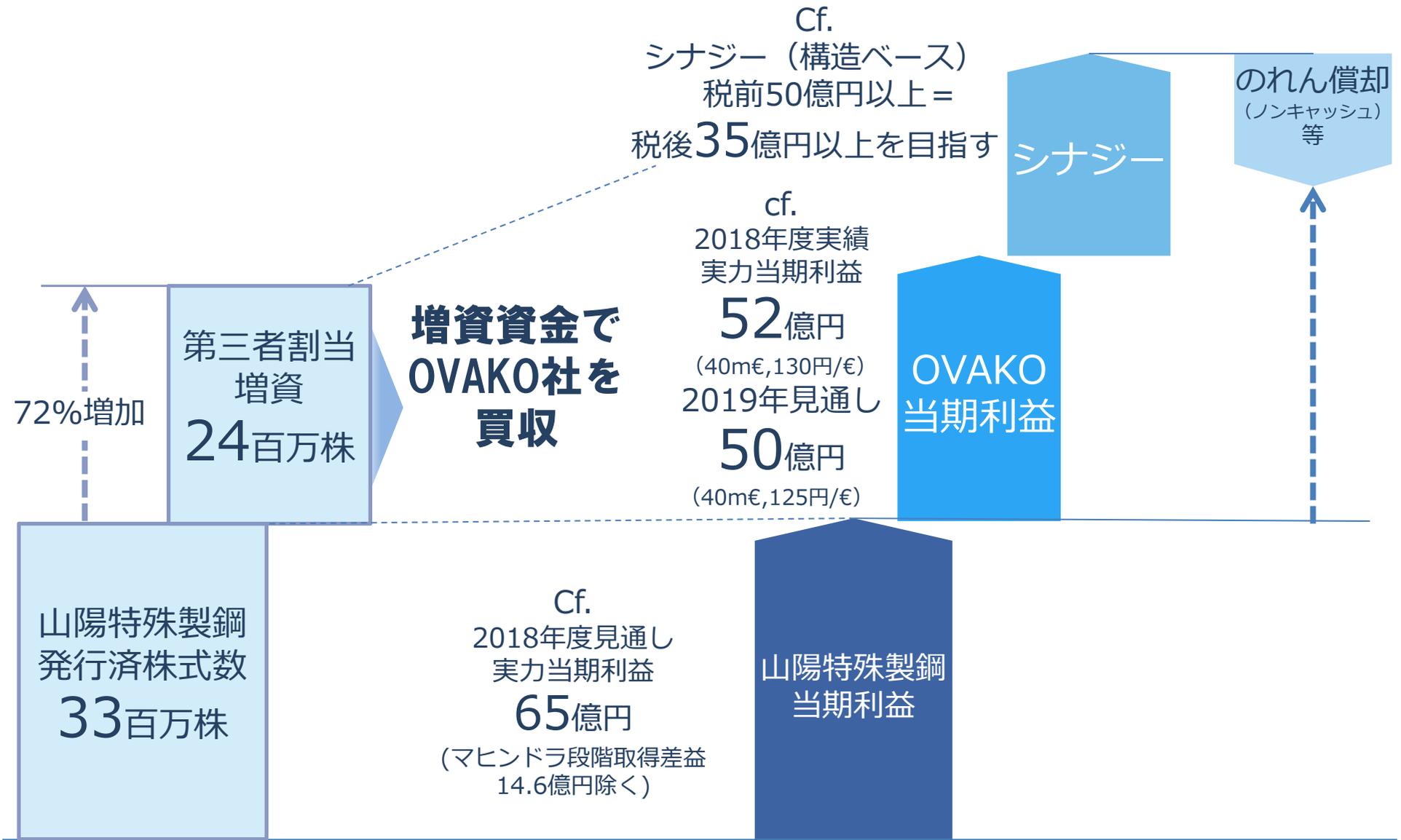


2018年度当期利益 19百万€
構造ベース 40百万€ (19+16+5) ≒ **52億円**
(WLTP影響含む)
(130円/€)

2019年度見通し当期利益 40百万€
≒ **50億円**
(WLTP影響含む)
(125円/€)



山陽特殊製鋼連結損益への影響イメージ



日新製鋼完全子会社化・ステンレス事業再編概要

■ 日新製鋼 2019年1月1日 完全子会社化

2017年3月 TOBによる子会社化 (8→51%) 2019年1月1日 株式交換による完全子会社化 (51→100%)

■ ステンレス事業再編 2019年2月6日 基本契約締結 4月1日 効力発生

ステンレス薄板事業統合

新日鐵住金ステンレスと、日新製鋼のステンレス鋼板事業、
新日鐵住金の特殊ステンレス鋼板事業を統合
⇒統合新会社「日鉄ステンレス(株)」

<主要用途>

- ・自動車・電機
- ・産業機械・建材等

TIG溶接鋼管*・レーザー溶接鋼管*事業統合

日新製鋼ステンレス鋼管(株)と日鉄住金ステンレス鋼管(株)の合併
⇒統合新会社「日鉄ステンレス鋼管(株)」

<主要用途>

- ・化学プラント配管
- ・ボイラー配管等

*TIG溶接：タングステン等を用いたアーク溶接 レーザー溶接：レーザー光を熱源とした溶接

自動車用ステンレス鋼管事業統合

日新製鋼の自動車用ステンレス鋼管事業**を日鉄住金鋼管(株)に集約

<主要用途>

- ・自動車の排気ガス
処理装置(マフラー)
- ・給油管等

**日新製鋼自動車用
ステンレス鋼管事業

日新製鋼が販売 ⇒ 2019年4月に日鉄住金鋼管(株)に営業権集約
日新製鋼ステンレス鋼管が製造 ⇒ お客様の承認後、順次日鉄住金鋼管(株)に製造集約
集約後、日鉄ステンレス鋼管の電縫管製造ラインを休止

日新完子化・
ステン再編
シナジー
FY17~合計

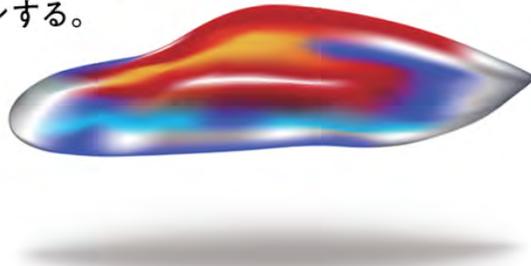
300
億円



次世代自動車構造コンセプト *N*Safe®-AutoConcept を発表

当社は常に、クルマのあらゆる可能性を実現していくためのベストパートナーであり続けます。

使命。
クルマの未来を、
デザインする。



もっと強く
安全性

もっと軽やかに
軽量化

*N*Safe®-AutoConcept

先進材料・ソリューション技術を用い、新日鐵住金がデザインした未来のクルマをオリジナル部品に加工し *N*Safe®-AutoConcept として組み上げました。

もっとしなやかに
快適性

もっとやさしく
環境性

詳細はHPをご覧ください

<http://www.nssmc.com/product/use/car/>

オール鉄素材によるクルマの 30%軽量化(アルミ同等)を実現

- 「鉄を極める」・ハイテン比率向上、構造設計・工法設計を含めたソリューション提案 → 軽量化と衝突安全性を両立

部品構造の設計条件に踏み込んだソリューション提案

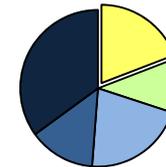
- 引張強度2.0GPaハイテンまでの素材を部品要求性能に応じて選択 → 板厚低減・部品統合に貢献
- EV/HV等の電動車用に、耐食性と耐火性に優れた鉄製バッテリー構造コンセプトを開発
- 最先端電磁鋼板と評価・解析ソリューションにより高効率・小型・軽量・静粛なモーターを実現

新日鐵住金グループ総合力の発揮

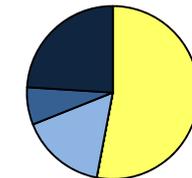
- 従来のガソリン車の各部品から電動化により増加する電池やモーターに至るまで、あらゆる主要部材に精通した素材・サービスの提供が可能

強度別ハイテン使用割合

現行車



*N*Safe®-AutoConcept



■ TS≥980MPa
■ TS≤780MPa
■ TS≤590
■ TS≤440
■ TS≤390MPa



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ





マツダと共同開発 1310MPaハイテンが 自動車構造用冷間プレス部品として世界初採用 (2019年1月)



当該構造部品が採用される新型MAZDA3 (画像提供：マツダ株式会社)

- 従来、プレス成形性の制約から採用箇所が限定されていた1310MPaハイテン
- プレス成形時に発生する割れやしわを抑制、良好な部品寸法精度を確保するための工法を開発
- より複雑な形状を有する車体構造部品に1310MPaハイテンが世界初採用 自動車の一層の軽量化、衝突安全性向上に貢献



パナソニックECO・VC賞 金賞9年連続受賞 (2019年1月)

「モータVA・高効率化を
実現する新電磁鋼板
シリーズの開発」
→大幅なCO₂削減効果



24時間対応可能な 自社保育所を新たに 広畑に設置 (2019年2月)

大分、君津、八幡、名古屋に次ぐ5箇所目が
広畑に19年4月開園予定





省エネ型二酸化炭素回収設備「ESCAP®」商業二号機竣工

(2018年12月)



【ESCAP®(Energy Saving CO₂ Absorption Process) の特長】

- ・ COURSE50で開発した省エネ型二酸化炭素回収技術を基に
排ガスから高純度のCO₂を分離・回収
原料：発電所や製鉄所等各種工場で発生する排ガス等
製品：食品用途レベル（炭酸飲料等）の高純度CO₂
- ・ 化学吸収法を用いた設備で汎用技術と比べ熱消費量を4割以上削減
- ・ CCUS*1に幅広く適用可能、低炭素化社会の実現へ貢献

- 住友共同電力(株)新居浜西火力発電所構内に竣工
＜日本初＞石炭火力発電の燃焼排ガスから食品用途レベルの
二酸化炭素を分離・回収する商業設備

Cf. 1号機は室蘭製鉄所構内 エア・ウォーター炭酸(株) (2014年11月竣工)

*1 CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage):

大気放散前のCO₂を分離・回収、輸送、利用または圧入・貯留する技術



台湾 桃園市における 廃棄物発電施設受注 (2018年12月)

- 高い技術提案力と世界最高レベルの高効率廃棄物発電技術に裏打ちされた
25カ国、600基*2の廃棄物発電施設の納入実績
- 台湾の再生可能エネルギー発電機設備規制(2017年導入)における
電力固定価格買取制度(FIT)第一号適用案件、
台湾の廃棄物発電で最高効率(25%以上の発電効率)



*2 SBE_{NG} 社含む新日鉄住金エンジニアリンググループ全体合計



中期計画施策進捗状況 つくる力の継続強化

凡例：今回新規情報
 ☆ 予定 ★ 実行済み

案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20	FY21～
和歌山新2高炉スイッチ 日鉄住金スチール製鋼工場休止	18.3月		☆ 18年度2月中旬切り替え(5炉→新2炉へ)		☆ 19年度末休止、 和歌山からの鋼片供給へ移行	
北海製鉄 2高炉改修	18.11月				☆ 20下期完工	
八幡鉄源工程最適化 戸畑 最新鋭ブルームCC新設 小倉 高炉・製鋼設備休止 戸畑 CC 1 基休止	16.3月		☆ 18年度末完工			☆ 20年度末フルアップ° ☆ 20年度末休止 ☆ 20年度末休止
日新呉 2高炉休止 1高炉拡大改修	17.7月		(当初19年度末休止予定)	—————> 炉命延長		☆ 1高炉改修後休止 ☆ 23年度末目途
君津 5コークス炉リフレッシュ1	16.4月		☆ 18年度下期稼働			
北海製鉄 5コークス炉リフレッシュ1	17.6月			☆ 19上期稼働 (北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)		
名古屋 3コークス炉リフレッシュ1	18.11月			☆ 19上期工事開始	☆ 21上期稼働	
君津 東京地区鋼管工場休止	18.3月				☆ 20.5月休止、 和歌山へ生産集約	



中期計画施策進捗状況 グローバル事業展開・国内再編

案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20
エッサール	18.3月		★18.3月 基本契約締結	★18.10月 AMが落札者に決定	現状移行中： イトウ会社法裁判所が 再建計画審理中
特殊鋼事業再編・強化 OVAKO 山陽特殊製鋼	18.3月 18.8月		★18.6月 当社による OVAKO完全子会社化	★19.1月 公取列挙入り取得 ★19.2月 山特臨時株主総会 ★19.3月 当社による 山特子会社化(15→51%)& 山特によるOVAKO完全子会社化	
日新製鋼完全子会社化		★17.3月 当社による 日新子会社化(8→51%)		★18.12.26 日新上場廃止 ★19.1.1 当社による日新 完全子会社化(51→100%)	
ステンレス鋼板事業再編 溶接ステンレス鋼管事業再編	18.5月 18.8月		★18.5月 基本合意 ★18.8月 基本合意	★19.4月 「日鉄ステンレス」発足 ★19.4月 「日鉄ステンレス鋼管」発足	
建材薄板系商社再編 日本鐵板 日新ステンレス商事 東海カラー	18.9月			★18.12月 日鉄住金物産による 日本鐵板の子会社化 ★18.12月 日本鐵板のステンレス商権を 日新ステンレス商事に移管 ★19.1月 日鉄住金鋼板による 東海カラーの子会社化	



中期計画施策進捗状況 素材とソリューションの提供 高度IT実装、持続可能な社会の実現への貢献

案件	～FY17	FY18	FY19	FY20
高度IT活用	<ul style="list-style-type: none"> ★ 16.4月 NSSMC 高度IT活用推進室設立 ★ 16.4月 NSSOL IoXソリューション事業推進部設立 ★ 17.4月 NSSMC 情報セキュリティ管理室設立 ★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設立 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 18.4月 NSSMC インテリジェントアルゴリズム研究センター設立 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 18.9月 安全見守り全社展開 (製造現場へのスマートデバイス導入本格化) 	
自動車分野 総合ソリューション強化		<ul style="list-style-type: none"> ★ 18.4月 自動車材料企画室設立 ★ 18.4月 技術開発本部鉄鋼研究所内に材料ソリューション研究部発足 (薄板研究部と利用技術研究部の統合) ★ 18.10月 日鉄ケミカル&マテリアル統合・発足 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 19.1月 “NSafe®AutoConcept” 発表 「使命。クルマの未来を、デザインする。」 ★ 19.1月 オートモティブワールド®初出展 	
ESG関連		<ul style="list-style-type: none"> ★ 18.9月 ESG投資のための投資指数 “FTSE4Good Index Series” & “FTSE Blossom Japan Index” 構成銘柄に採用 ★ 18.9月 ライサイクル全体でCO2を考えるLCA動画 「鉄は、人と地球とともに」を制作 ★ 18.11月 鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 19.4月 24時間対応可能保育所 5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑) 	



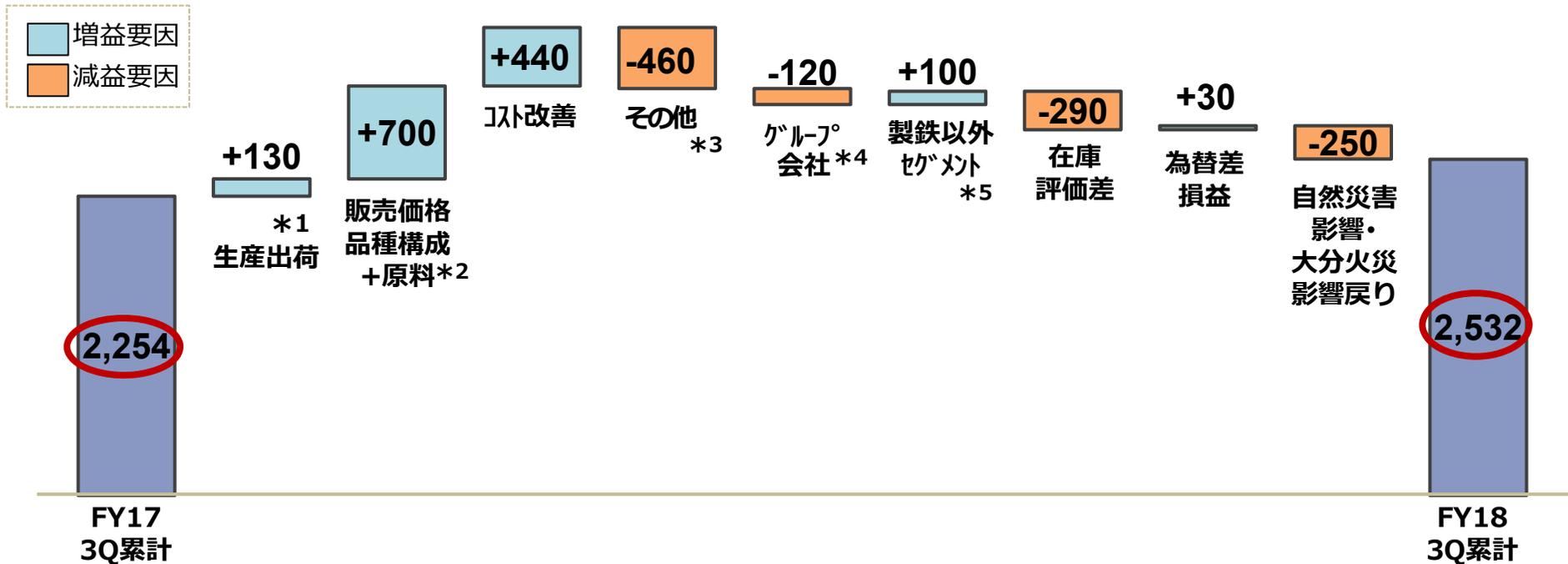
3. 参考データ



経常損益分析 (FY17 3Q累計→FY18 3Q累計) 【日本基準】

(単位:億円)	FY17 3Q 累計[A]	FY18 3Q 累計[B]	増減 [A→B]
経常利益	2,254	2,532	+278
製鉄	1,897	2,125	+228
製鉄以外セグメント	342	439	+97
調整額	15	-31	-46

- *1 粗鋼+61万ト(3,017→3,078)
出荷+37万ト(2,812→2,849)
上記、17年度3Q累計生産出荷数量は大分厚板火災影響含み。
18年度3Q累計生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。
- *2 キャリオーバー-影響 +150含む (▲140→10)
- *3 償却費増、長期貯蔵品固定資産化
18上期上工程工事集中影響 等
- *4 日新製鋼、一部海外JV 等
- *5 インジコリング+4、ケミカル&マテリアル+63、NSSOL+33



2018年度3Q実績・年度見通し【IFRS】

(億円)	FY2017 年度	FY2018							差異			
		^{*5} 上期	[前回 下期見通し] ^{*6}	下期 見通し	^{*5} 3Q	1-3Q 累計 ^{*5}	4Q 見通し	[前回 年度見通し] ^{*6}	年度見通し	18上→ 18下見	17年→ 18年見	^{*6} 18年見(前回) →18年見
売上収益	57,129	29,400	[32,600]	32,600	16,300	45,700	16,300	[62,000]	62,000	+3,200	+4,871	-
事業利益 ^{*1}	2,887	1,580	[1,920]	1,720	1,020	2,600	700	[3,500]	3,300	+140	+413	-200
製鉄 ^{*2}	2,368	1,320	[1,680]	1,480	870	2,190	610	[3,000]	2,800	+160	+432	-200
当期利益 ^{*3}	1,808	1,170	[1,230]	1,130	830	2,000	300	[2,400]	2,300	-40	+492	-100
R O S	5.1%	5.4%	[5.9%]	5.3%	6.3%	5.7%	4.3%	[5.6%]	5.3%	-0.1%	+0.3%	-0.3%
一株当たり当期利益	204.9	132.6	[136.4]	125.4	94.0	226.6	32.9	[269.0]	258.0	-7.1	+53.1	-11.0
EBITDA ^{*4}	6,553	3,580	[4,220]	3,920	2,020	5,600	1,900	[7,800]	7,500	+340	+947	-300
EBITDA/Sales	11.5%	12.2%	[12.9%]	12.0%	12.4%	12.3%	11.7%	[12.4%]	12.1%	-0.2%	+0.6%	-0.3%
EBITDA/t (千円/t)	14.0	15.1	[16.3]	16.0	16.7	15.7	15.3	[15.9]	15.6	+0.9	+1.6	-0.3

*1 事業利益 = 持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販直費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。

*2 17年度製鉄以外セグメントは日本基準数値。製鉄セグメントには日本基準-IFRS差異含む。

*3 親会社の所有者に帰属する当期利益 *4 事業利益+減価償却費 *5 試算値 *6 11/2 2Q決算時公表

2018年度3Q実績【日本基準】

(単位：億円)	FY17		FY18				差異	
	1-3Q 累計	年度	2Q	上期	3Q	1-3Q 累計	17 3Q累計 → 18 3Q累計	18 2Q → 18 3Q
売上高	41,645	56,686	14,625	29,034	16,156	45,191	+3,546	+1,531
営業損益	1380	1,823	385	867	640	1,507	+127	+255
経常損益	2,254	2,975	638	1,515	1,017	2,532	+278	+379
ROS	5.4%	5.2%	4.4%	5.2%	6.3%	5.6%	+0.2%	+1.9%
特別損益	124	-76	-25	77	2	79	-45	+27
当期損益 ^{*1}	1,560	1,950	449	1,412	903	2,316	+756	+454
ROE	6.8%	6.4%	5.7%	8.9%	11.5%	9.9%	+3.1%	+5.8%
1株当たり当期損益	176.8	221.0	50.9	160.1	102.4	262.4	+85.6	+51.5
EBITDA ^{*2}	4,930	6,580	1,609	3,444	2,029	5,473	+543	+420
EBITDA/Sales	11.8%	11.6%	11.0%	11.9%	12.6%	12.1%	+0.3%	+1.6%
EBITDA/t (千円/t)	14.2	14.1	13.7	14.6	16.7	15.7	+1.5	+3.0

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 経常利益+負担金利+減価償却費



特別損益【日本基準】

	FY17		FY18			
	1-3Q 累計	年度	2Q	上期	3Q	1-3Q 累計
特別損益 (単位:億円)	124	-76	-25	77	2	79
投資有価証券売却益	245	256	185	287	15	303
減損損失		-156				
設備休止関連損失	-59	-116				
災害損失			-210	-210	-13	-223
事業再編損	-62	-61				

自然災害影響 (7/6 平成30年7月豪雨、9/4 台風21号、9/6 北海道胆振東部地震、9/30 台風24号)

	上期	下期見通し	18年度見通し	
合計	-480	-93	-573	
経常損益	-270	-80	-350	
当社	-220	-50	-270	
生産出荷	(▲70万t) -180	(▲15万t) -50	(▲85万t) -230	()内の数値 = 出荷量影響
コスト	-40		-40	
日新製鋼	-50	-30	-80	
特別損失	-210	-13	-223	日新呉発電所復旧費用等



日本基準→IFRS 基準差

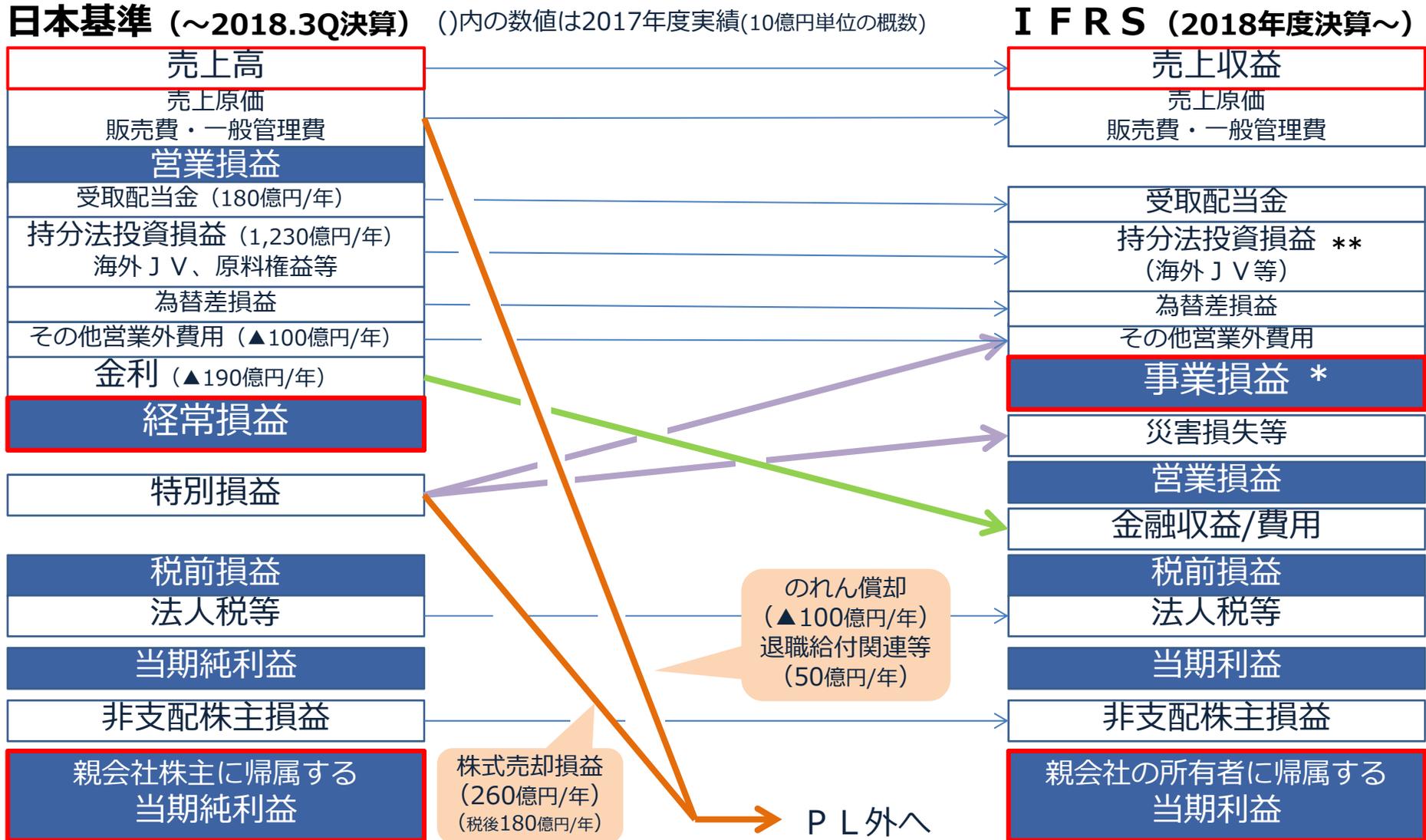
	2017年度		2018年度 1Q-3Q累計	
	経常/事業利益	当期利益	経常/事業利益	当期利益
日本基準	2,975	1,950	2,532	2,316
IFRS	2,887	1,808	2,600*	2,000*
差異	-88	-142	+70	-310
1. 会計処理差異	+54	-142	-50	-310
のれん非償却化	+105	+103	+70	+70
退職給付関連等	-51	-69	-120	-170
投資有価証券関連	-	-176	-	-210
2. 表示組替	-142	-	+120	-
金融収支(事業損益外へ)	+192	-	+120	-
特別損益(事業損益内へ)	-334	-	-	-

* 試算値

なお、IFRS適用後も有形固定資産の償却方法は定率法を継続



IFRSと日本基準の段階損益



* 事業利益 = 持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。

** IFRS移行に伴い連結範囲の変更が発生（一部持分法適用会社→連結子会社化・比例連結化）

(参考)長期貯蔵品会計処理変更(固定資産化)影響モデルイメージ

前提:4年で使い切り 法定耐用年数=4年

～2017年度

(B/S) 棚卸資産に計上

(PL) 減耗に応じて材料費として費用化

(CF) 減耗相当分を購入補充

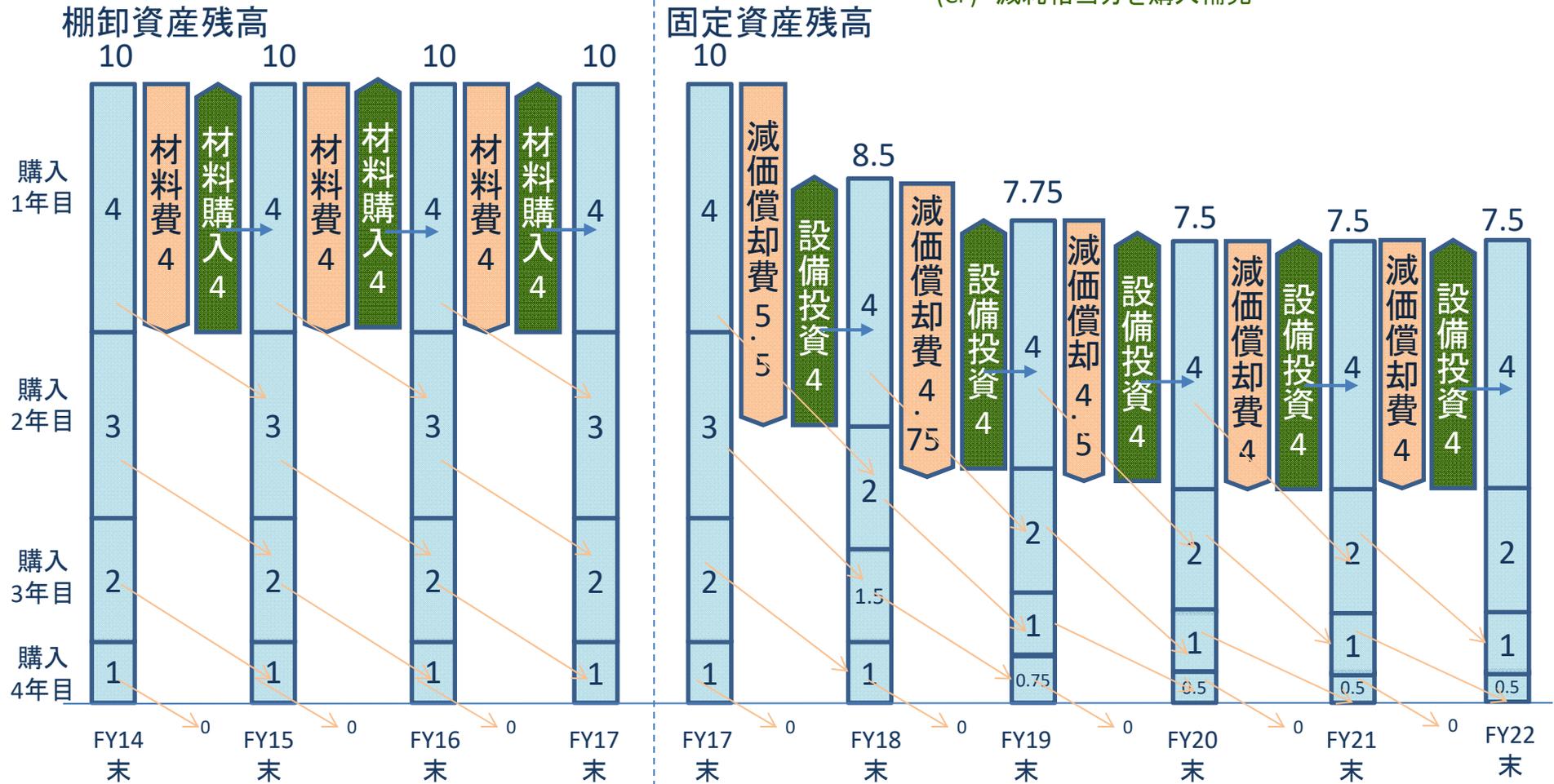
固定資産化

2018年度～

(B/S) 固定資産に計上

(PL) 定率法で償却費として費用化
償却率50%(新定率法 耐用年数4年)

(CF) 減耗相当分を購入補充



当社製鉄事業 主要指標

(単位：万ト)	FY17	FY18							差異				
	年度	2Q	上期	3Q	*5 4Q 見通し	*5 下期 見通し	*4,5 [前回 年度 見通し]	*5 年度 見通し	18 2Q→ 18 3Q	18 3Q→ 18 4Q見 *5	18上 → *5 18下見	17年 → *5 18年見	18年見 (前回)→ *4,5 18年見 *5
出銑量(単独) *1	4,061	1,024	2,049	1,024	1,050	2,070	[4,180]	4,120	+0	+26	+21	+59	-60
粗鋼生産量(連結)*2	4,702	1,176	2,365	1,213	1,240	2,450	[4,900]	4,820	+37	+27	+85	+118	-80
粗鋼生産量(単独)*3	4,067	1,021	2,050	1,029	1,050	2,080	[4,210]	4,130	+8	+21	+30	+63	-80
鋼材出荷量(単独)	3,779	899	1,856	992	970	1,960	[3,850]	3,810	+93	-22	+104	+31	-40
シームレス出荷量	96	22	47	30	25	54	[102]	101	+8	-5	+7	+5	-1
鋼材平均価格 (千円/ト)	84.7	90.2	88.7	91.5	90	90	[89]	89	+1.3	-1.5	+1.3	+4.3	-
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	41.2	41.2	40.9	40.2	37	39	[41]	40	-1.0	-3.2	-1.9	-1.2	-1.0
為替レート(USD/JPY)	111	111	109	113	110	112	[110]	111	2円安	3円高	3円安	-	1円安

*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山(~FY17)含み

*2 日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY17)、OVAKO含み(FY18下期~)

*3 日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY17)

*4 11/2 2Q決算時公表値

*5 見通しの数値はいずれも概数

主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY17 年度	FY18							差異				
			2Q	上期	3Q	*2 4Q 見通し	*2 下期 見通し	[前回 年度*3 見通し]	*2 年度 見通し	18 2Q → 18 3Q	18 3Q → *2 18 4Q見	18上 → *2 18下見	17年 → *2 18年見	18年見*3 (前回)→ 18年見*2
建設	住宅着工戸数 (万戸)	95	25	49	25	21	46	[94]	95	-	-4	-5	-	+1
	非住宅着工面積 (万㎡)	5,331	1,358	2,697	1,305	1,335	2,640	[5,336]	5,336	-53	+31	-57	+5	-
	公共工事受注*1 (10億円)	10,508	2,826	4,735	2,800	2,970	5,770	[10,760]	10,505	-26	+170	+1,035	-3	-255
自動車	完成車生産台数 (万台)	968	231	463	256	267	523	[980]	986	+25	+11	+60	+18	+6
	完成車輸出台数 (万台)	479	115	235	129	122	250	[495]	485	+14	-7	+15	+6	-10
	海外生産(8社) (万台)	1,929	477	965	491					+14				
産業機械	大中型ショベル(千台)	79	19	39	21	22	43	[83]	82	+2	+1	+4	+3	-1
	金属工作機械 (千ト)	458	114	223	113	129	242	[462]	465	-1	+16	+19	+7	+3
造船	新造船起工 (万ゲロト)	1,206	300	592	300	310	610	[1,210]	1,202	-	+10	+18	-4	-8
リグカウント状況		CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	直近	直近比 [°] -ク	直近比 ^ト ム	
米国		1,089	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,075 ('19/1)	2,031 ('08/9)	404 ('16/5)	
深井戸(≥15,000ft)		249	249	395	324	326	354	205	126	222	235 ('19/1)	413 ('11/11)	98 ('16/5)	
北米・露・中を除く世界		997	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	991 ('18/11)	1,382 ('14/7)	920 ('16/10)	

出典：各種統計資料・当社推定

*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 12月中旬見込み値

*3 11/2 2Q決算時公表

© 2019 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION All Rights Reserved.



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY17 年度	FY18							差異				
		2Q	上期	3Q	4Q ^{*1} 見通し	下期 ^{*1} 見通し	[前回 ^{*2} 見通し]	年度 ^{*1} 見通し	18 2Q → 18 3Q	18 3Q → 18 4Q ^{*1} 見	18上 → 18下見 ^{*1}	17年 → 18年見 ^{*1}	18年見 ^{*2} (前回) ^{*1} → 18年見 ^{*1}
全国粗鋼生産量	10,484	2,565	5,222	2,570	2,631 程度	5,201 程度		10,423 程度	+5	+61 程度	-21 程度	-61 程度	
国内鋼材消費	6,289	1,558	3,089	1,627	1,604	3,231	[6,308]	6,320	+69	-23	+142	+31	+12
製造業比率 (%)	64.2	64.0	64.5	63.9	64.7	64.3	[64.1]	64.4	-0.1	+0.8	-0.2	+0.2	+0.3
普通鋼鋼材消費	4,974	1,229	2,434	1,288	1,274	2,562	[4,998]	4,996	+59	-15	+129	+21	-2
建設	2,167	540	1,057	565	545	1,110	[2,177]	2,167	+25	-20	+54	+1	-10
製造業	2,808	689	1,377	723	729	1,452	[2,822]	2,829	+34	+6	+75	+21	+7
冫、造船	408	101	201	103	104	207	[409]	408	+2	+1	+6	.	-1
冫、自動車	1,131	276	551	297	297	594	[1,141]	1,145	+21	.	+43	+14	+4
冫、産業機械	504	126	253	127	128	255	[505]	508	+1	+1	+2	+4	+3
冫、電気機械	310	78	154	77	82	159	[314]	314	-1	+4	+5	+4	.
特殊鋼鋼材消費	1,314	329	656	338	330	669	[1,310]	1,324	+9	-8	+13	+10	+14
鋼材輸入	655	148	312	177									
鋼材輸出	3,752	884	1,799	892									

出典：各種統計資料・当社推定

*1 12月中旬見込み値

*2 11/2 2Q決算時公表



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

世界の経済成長率推移

<2019年1月IMF改定値>

[] 内の数値=前回 (2018年10月) IMF公表値

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18 見通し	CY19 見通し	CY20 見通し
世界 合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.8	[3.7] 3.7	[3.7] 3.5	[3.7] 3.6
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	2.3	[2.4] 2.3	[2.1] 2.0	[1.7] 1.7
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.5	2.3	[2.9] 2.9	[2.5] 2.5	[1.8] 1.8
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	0.9	2.0	1.8	2.3	[2.0] 1.8	[1.9] 1.6	[1.7] 1.7
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	0.9	1.7	[1.1] 0.9	[0.9] 1.1	[0.3] 0.5
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.4	4.7	[4.7] 4.6	[4.7] 4.5	[4.9] 4.9
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.9	[6.6] 6.6	[6.2] 6.2	[6.2] 6.2
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	6.7	[7.3] 7.3	[7.4] 7.5	[7.7] 7.7
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.7	-2.8	-0.2	1.5	[1.7] 1.7	[1.8] 1.6	[1.8] 1.7
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	-3.8	-3.5	1.0	[1.4] 1.3	[2.4] 2.5	[2.3] 2.2

出典：IMF



世界の鉄鋼需要推移（鋼材見掛消費） <2018年10月WSA改訂値>

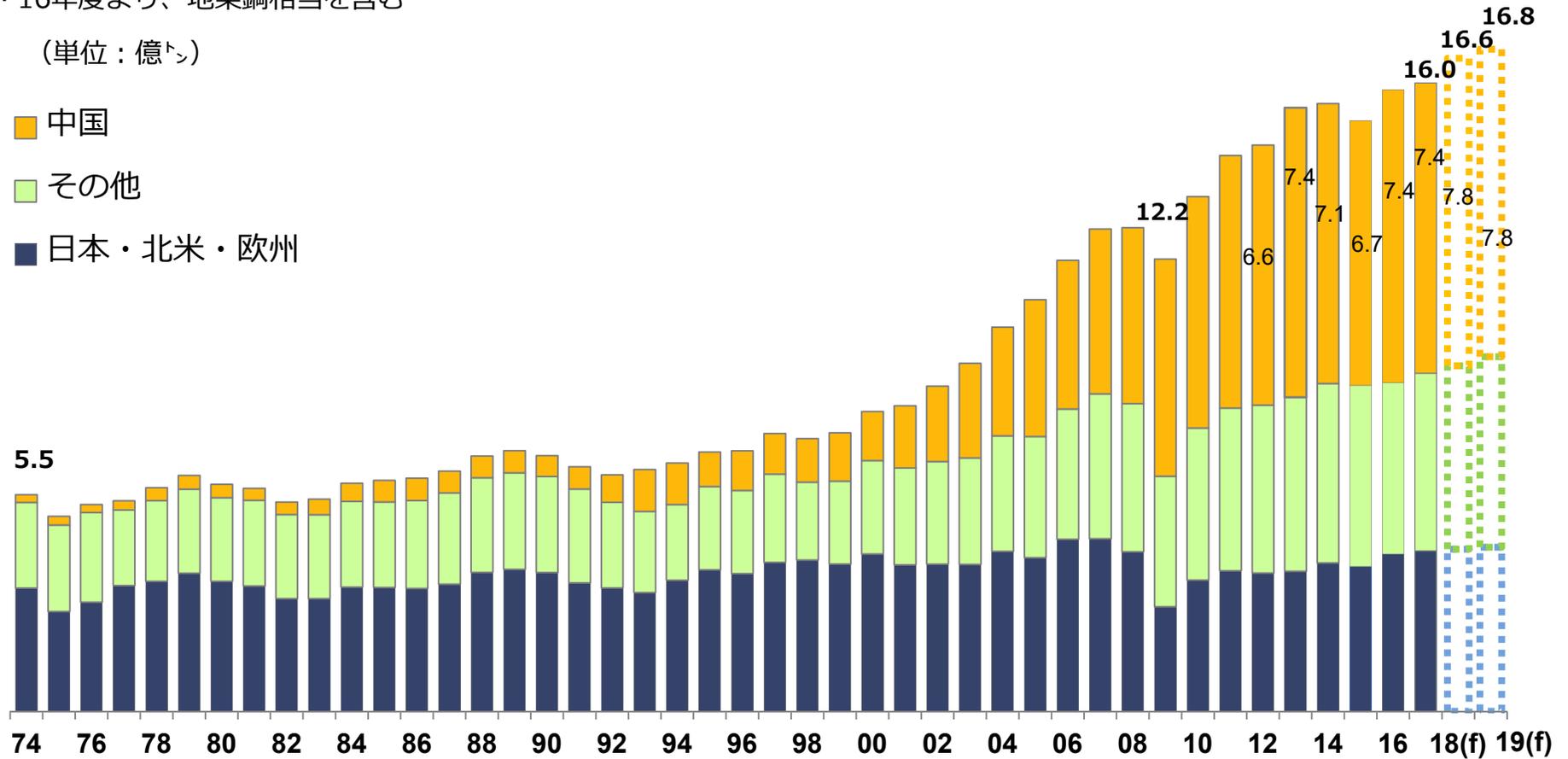
[] 内の数値=前回（2018年4月）WSA公表値



*16年度より、地条鋼相当を含む

(単位：億トﾝ)

- 中国
- その他
- 日本・北米・欧州



出典: World Steel Association



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

世界月別粗鋼生産量

(百万ト)	CY17 [A]	CY18						差異 (A → B)
		1-9 [B]	10	11	12	10-12	[B]	
世界計* [前年同期比]	1,712.3 [7.9%]	1,336.6 [4.6%]	155.7 [5.1%]	149.7 [6.5%]	147.1 [4.2%]	452.4 [5.3%]	1,789.6 [4.5%]	+77.3 [-3.4%]
日本 [前年同期比]	104.7 [-0.1%]	78.6 [0.5%]	8.6 [-4.4%]	8.7 [-0.5%]	8.5 [-2.9%]	25.7 [-2.6%]	104.3 [-0.3%]	-0.3 [-0.2%]
韓国 [前年同期比]	71.0 [3.6%]	54.2 [2.0%]	6.2 [3.7%]	5.9 [1.0%]	6.2 [1.5%]	18.3 [2.1%]	72.5 [2.0%]	+1.4 [-1.6%]
米国	81.6	64.2	7.6	7.4	7.6	22.5	86.7	+5.1
EU28	168.5	125.9	14.6	14.5	13.2	42.3	168.1	-0.4
ロシア	71.5	54.3	5.9	5.7	5.9	17.4	71.7	+0.2
ブラジル	34.4	26.1	3.2	2.8	2.6	8.6	34.7	+0.4
インド	101.5	79.7	8.8	9.0	9.0	26.8	106.5	+5.0
中国 [前年同期比]	870.9 [10.7%]	691.2 [6.1%]	82.6 [9.1%]	77.6 [10.8%]	76.1 [8.2%]	236.3 [9.4%]	928.3 [6.6%]	+57.4 [-4.1%]

出典：World Steel Association * 世界64カ国の合計値

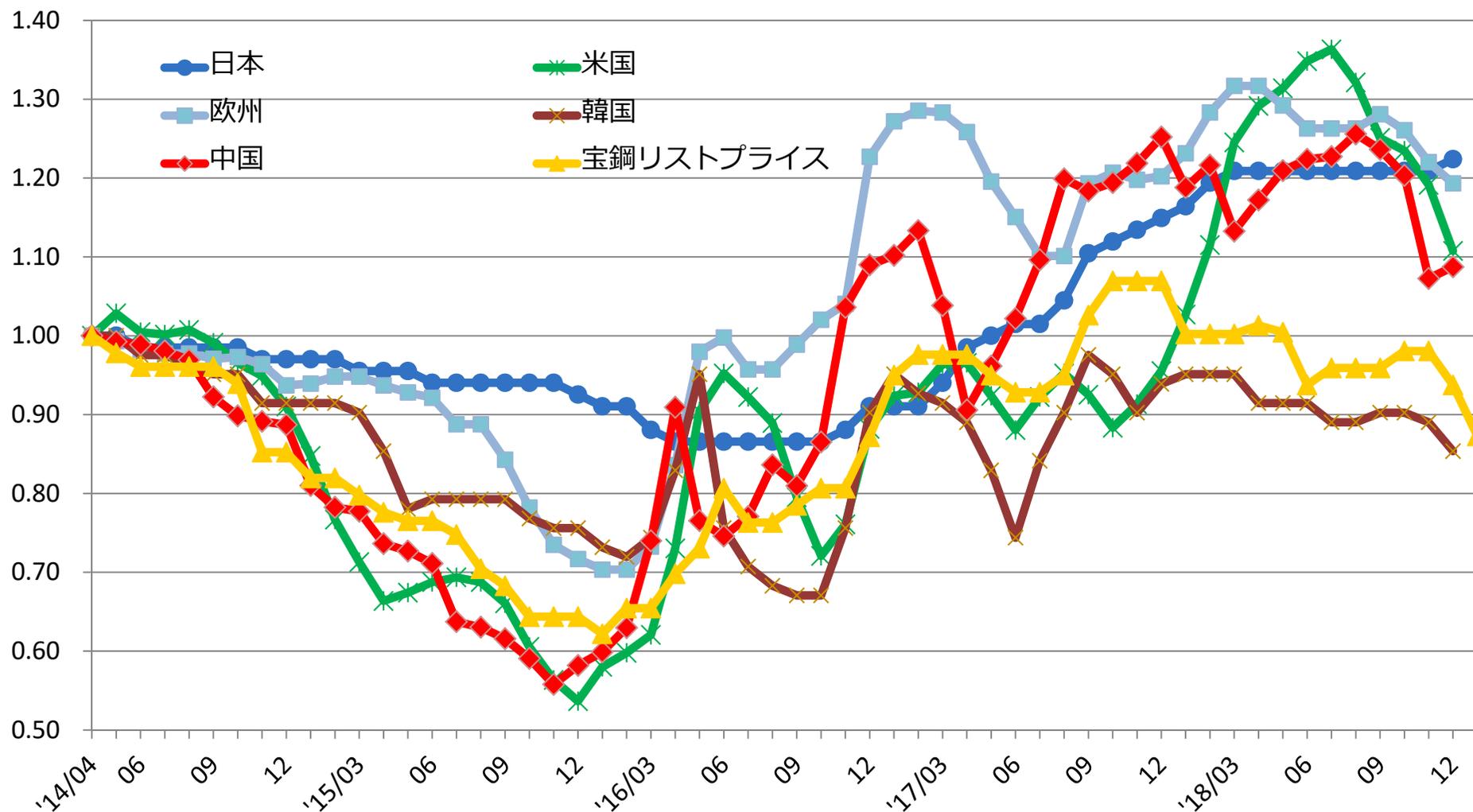


新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

世界各国ホットコイル市況推移

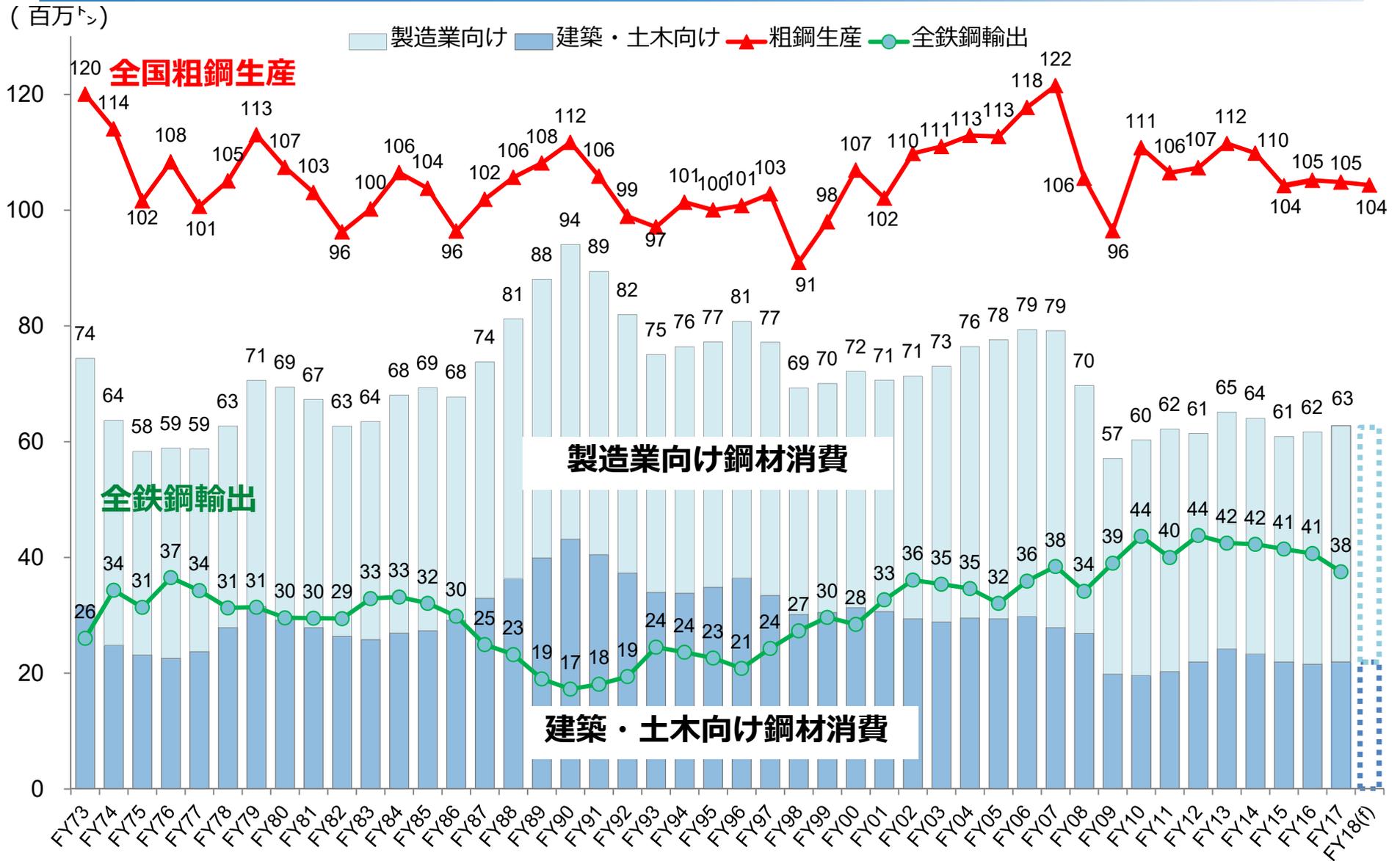
(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



出典：日本鉄鋼連盟等データより当社作成



国内鋼材消費推移

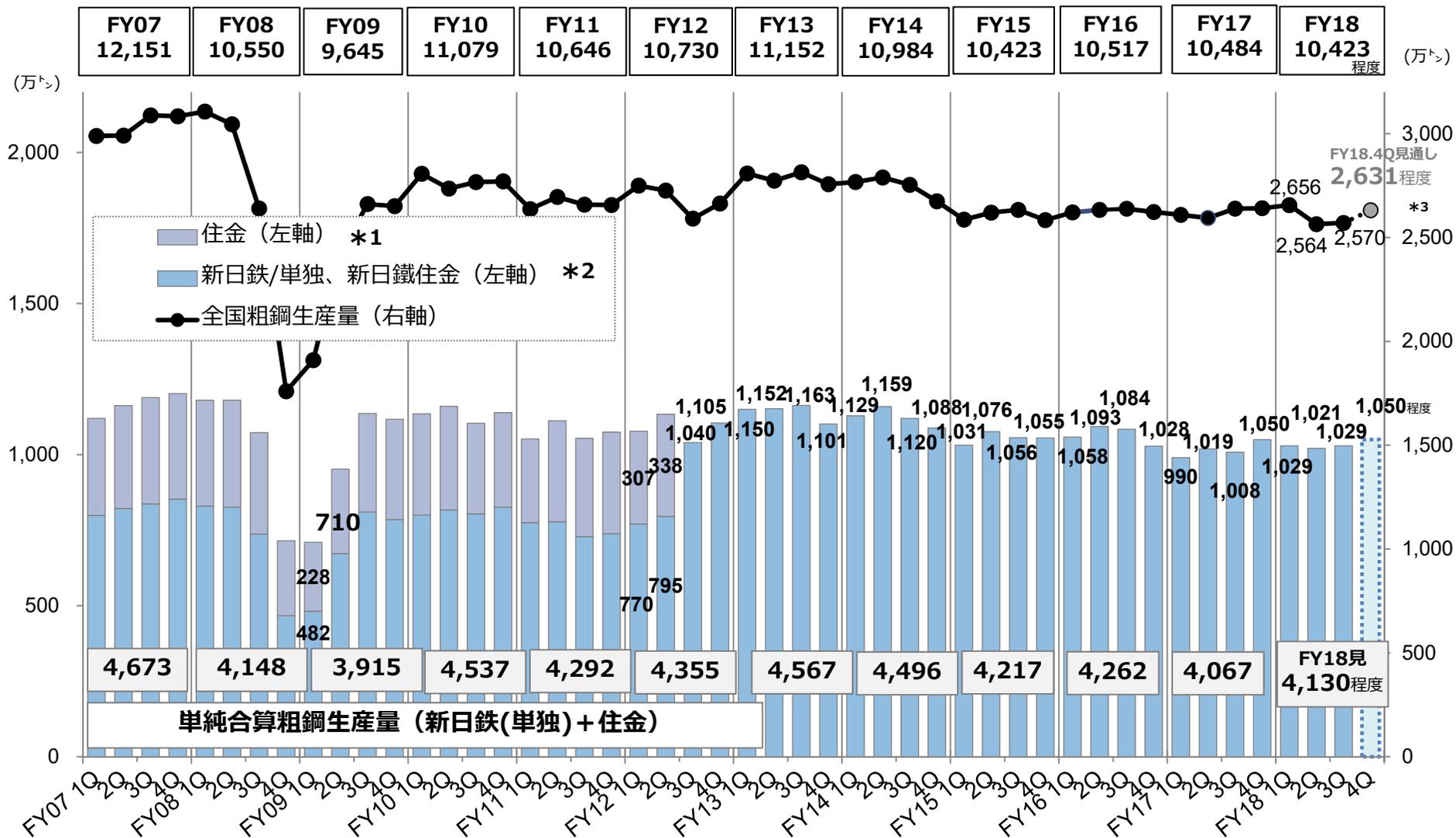


出典：各種統計資料・当社推定



国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量



*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み
 *3 経済産業省発表 FY18.4Q鋼材需要見通し

*2 新日鐵住金：日鐵住金
 鋼鉄和歌山含み(~FY2017)



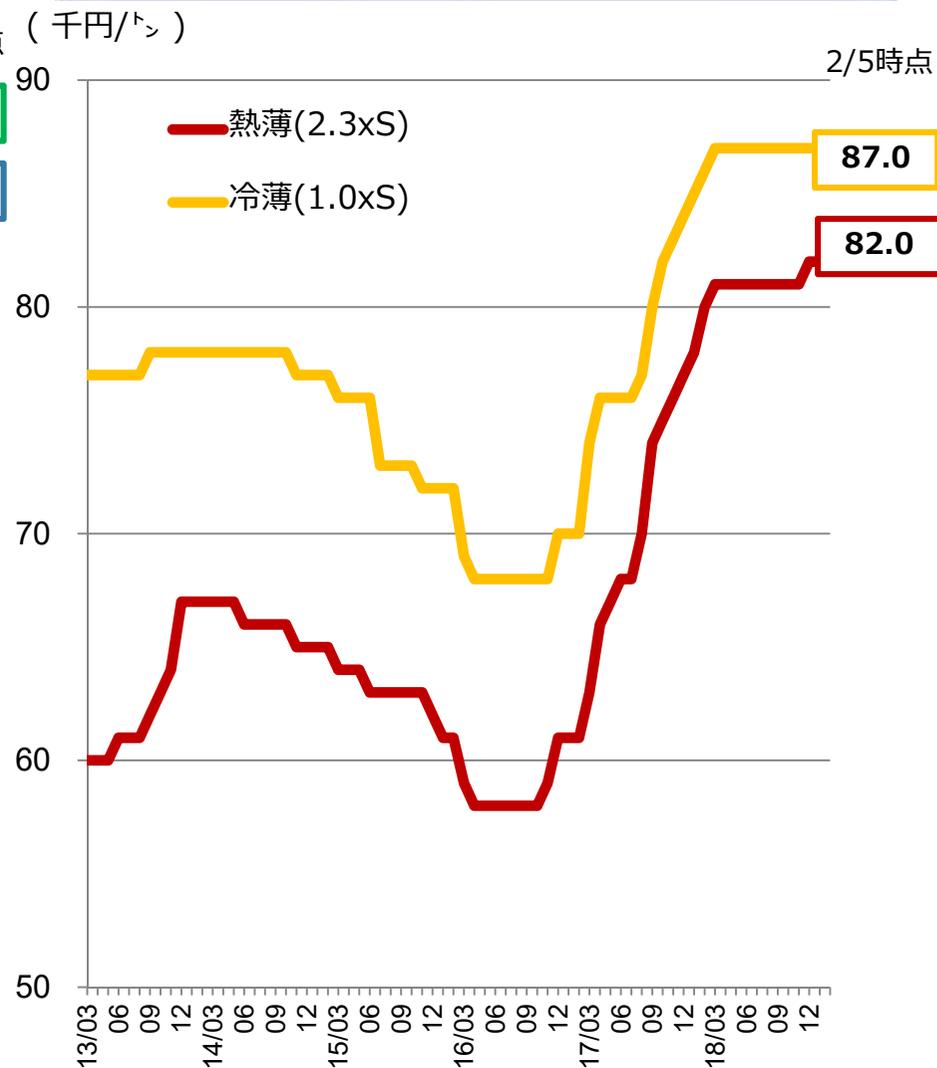
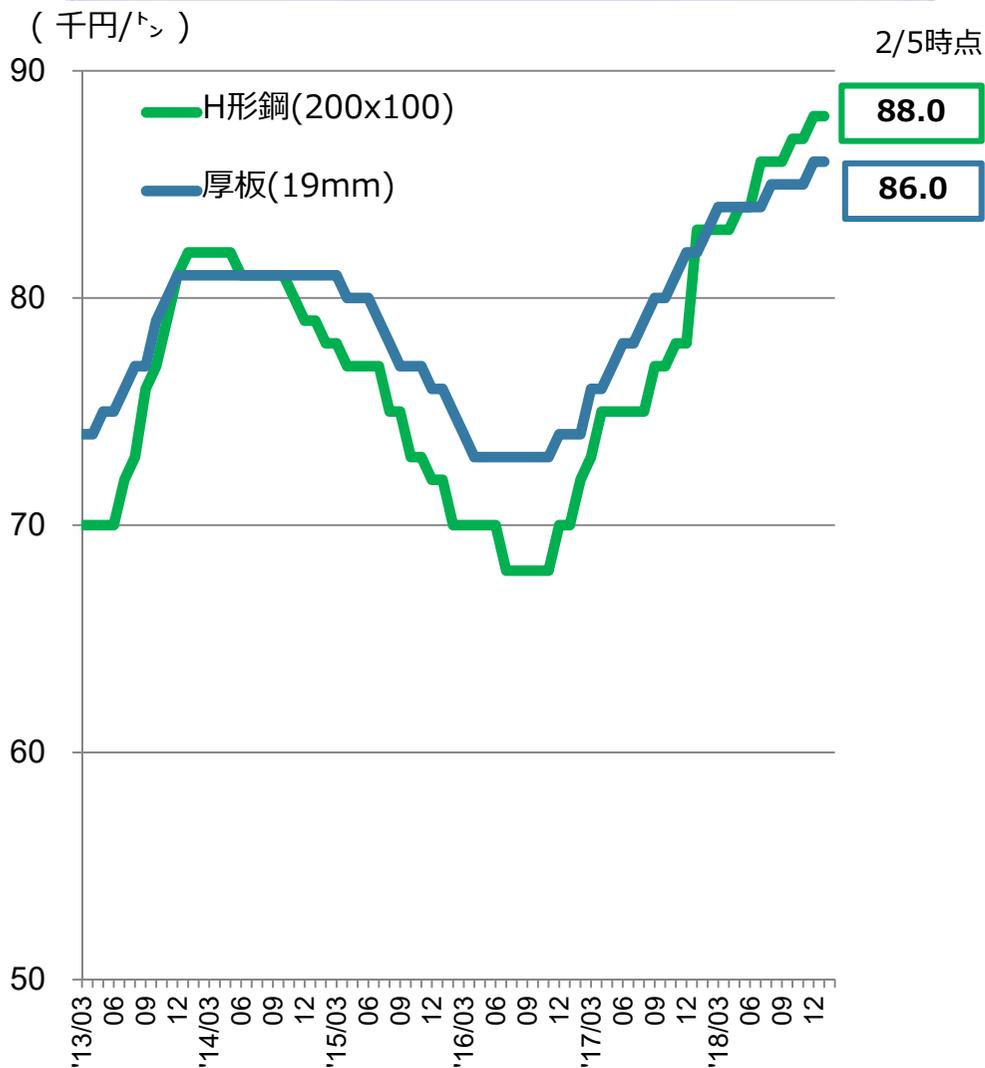
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

国内鋼材市況 (店頭価格)

厚板・H形鋼

熱延・冷延



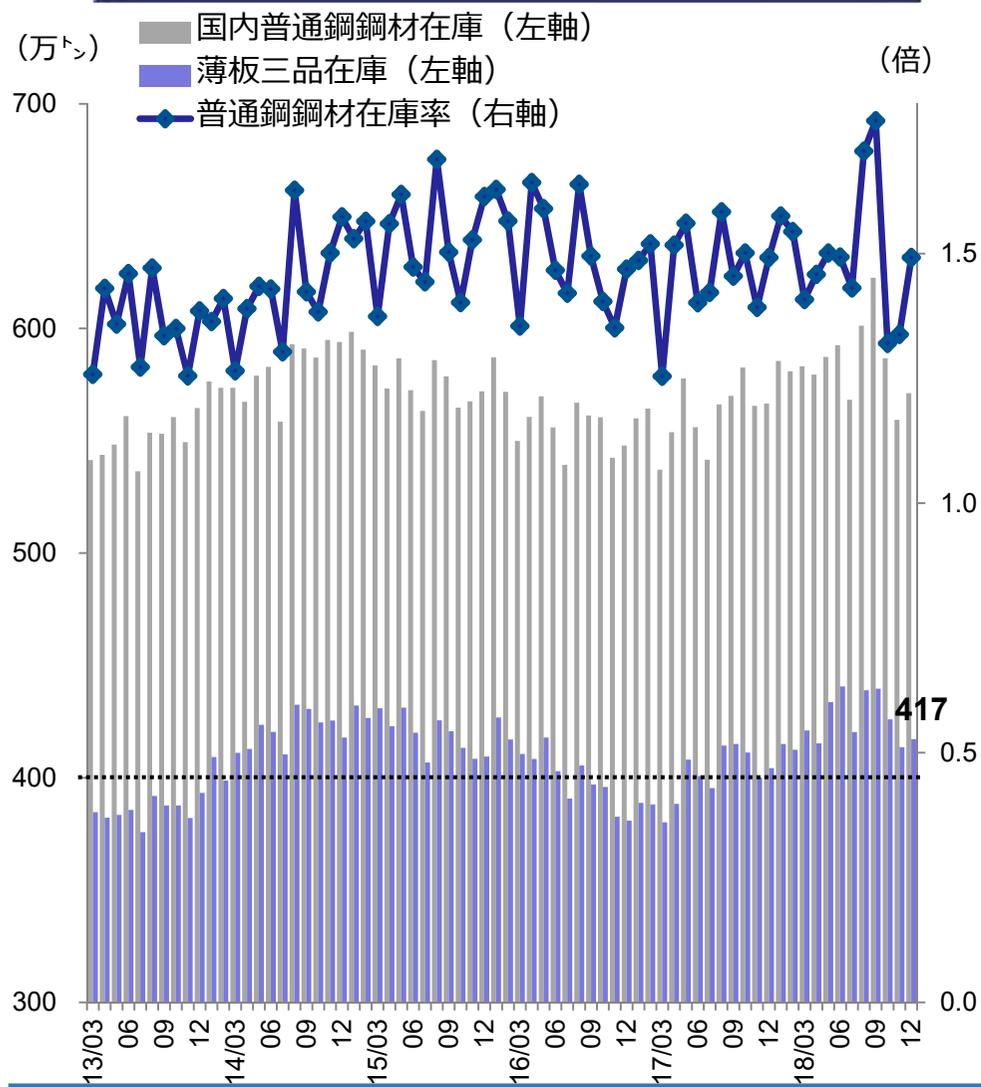
出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格



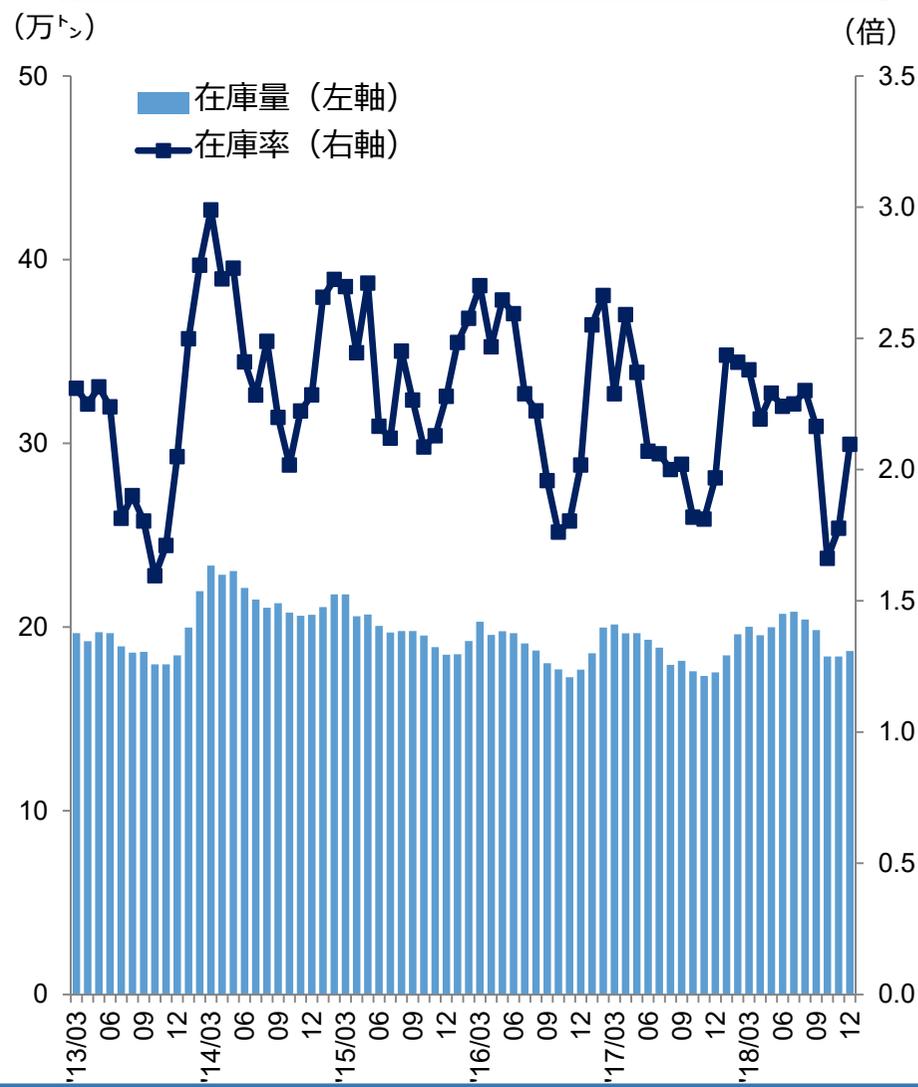
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



ときわ会 (H形鋼) 在庫



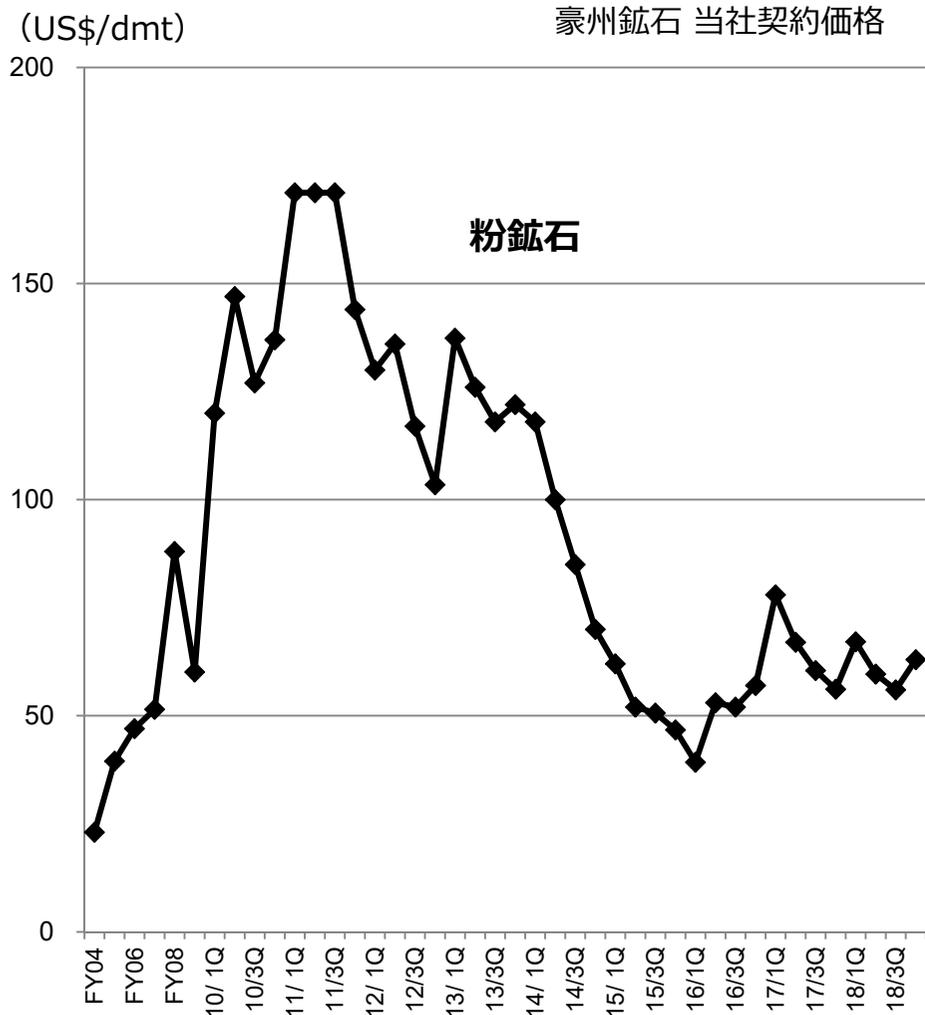
出典：日本鉄鋼連盟



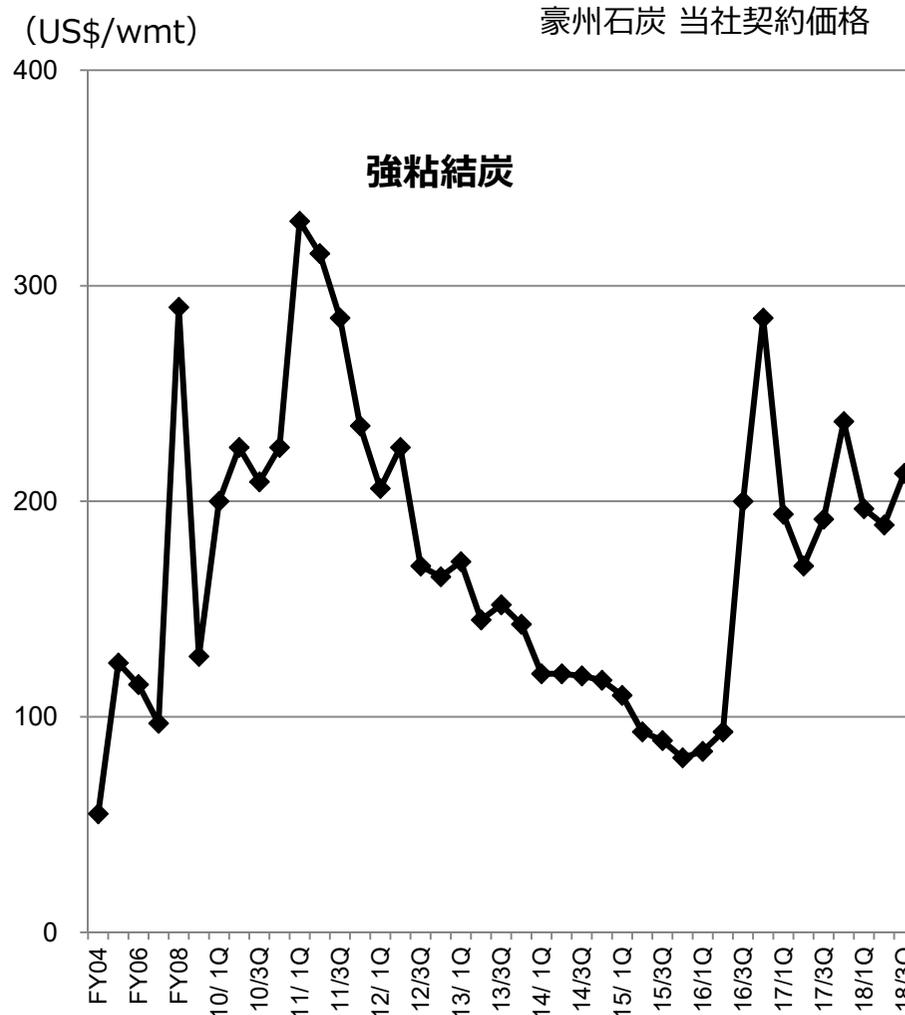
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

鉄鉱石

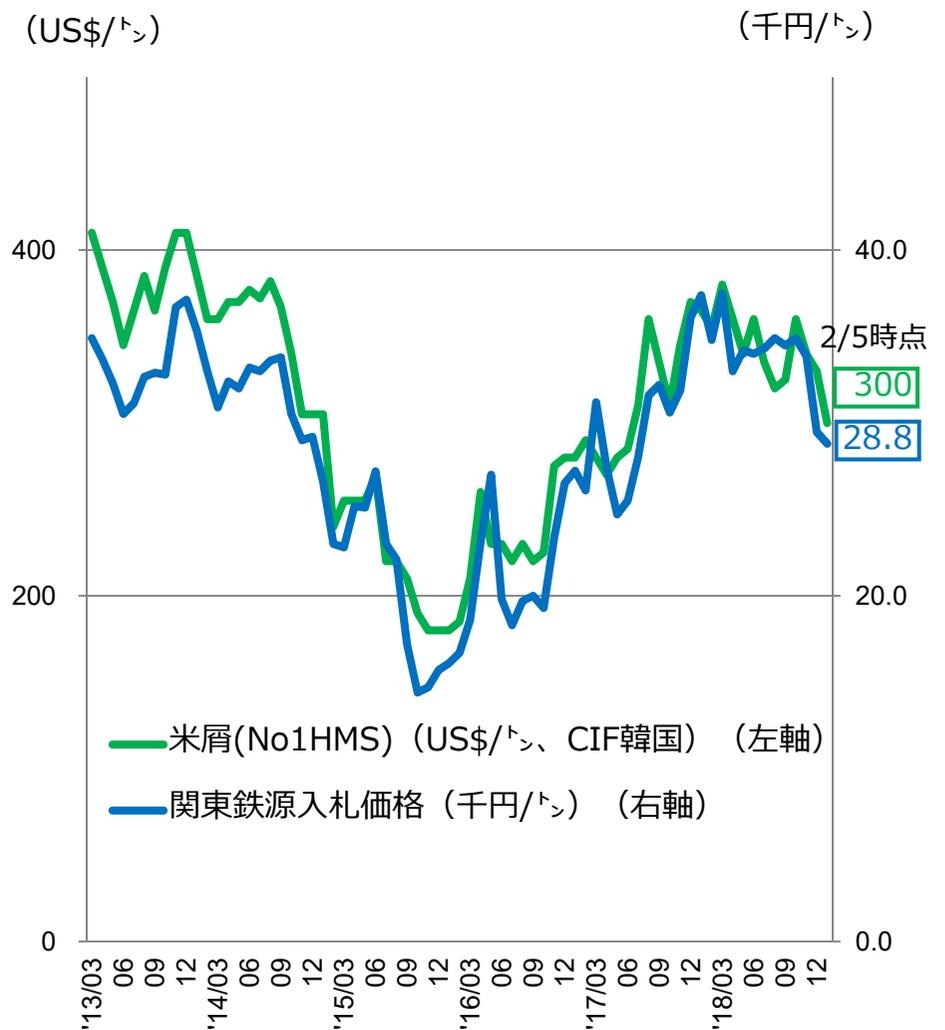
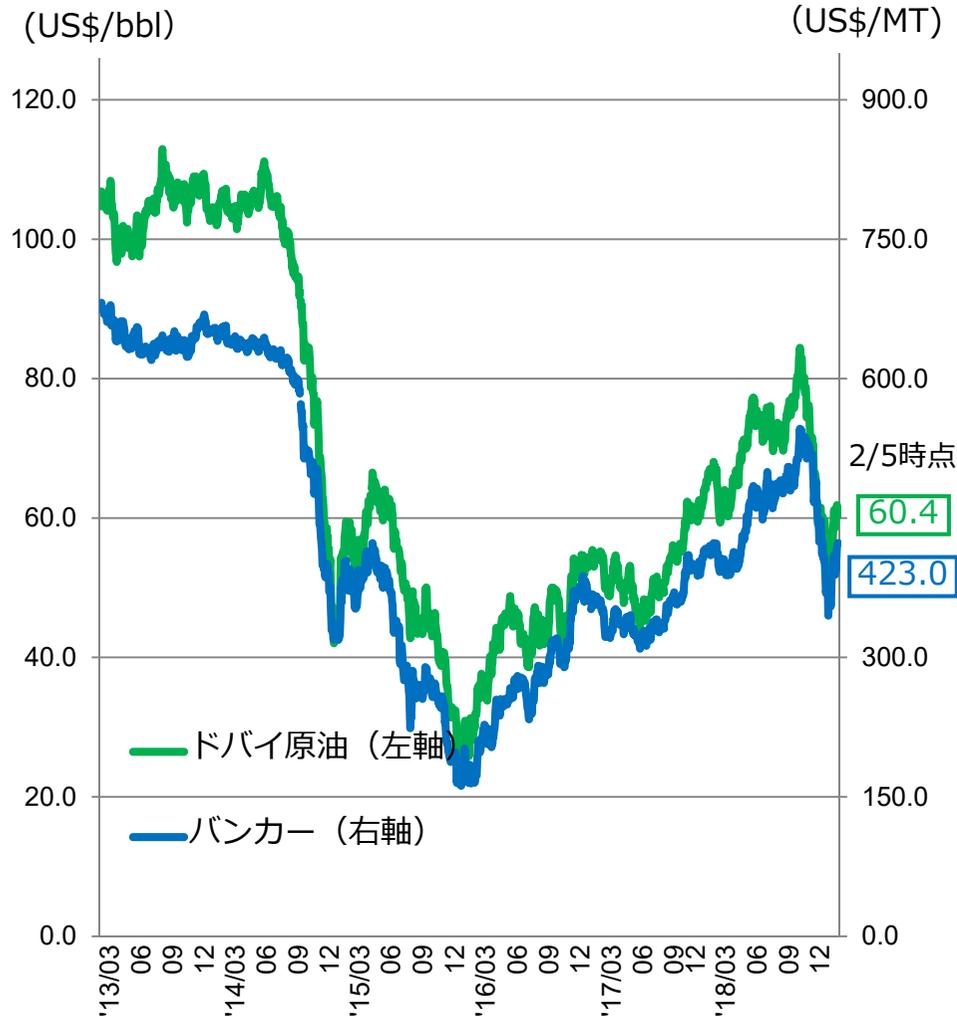


原料炭



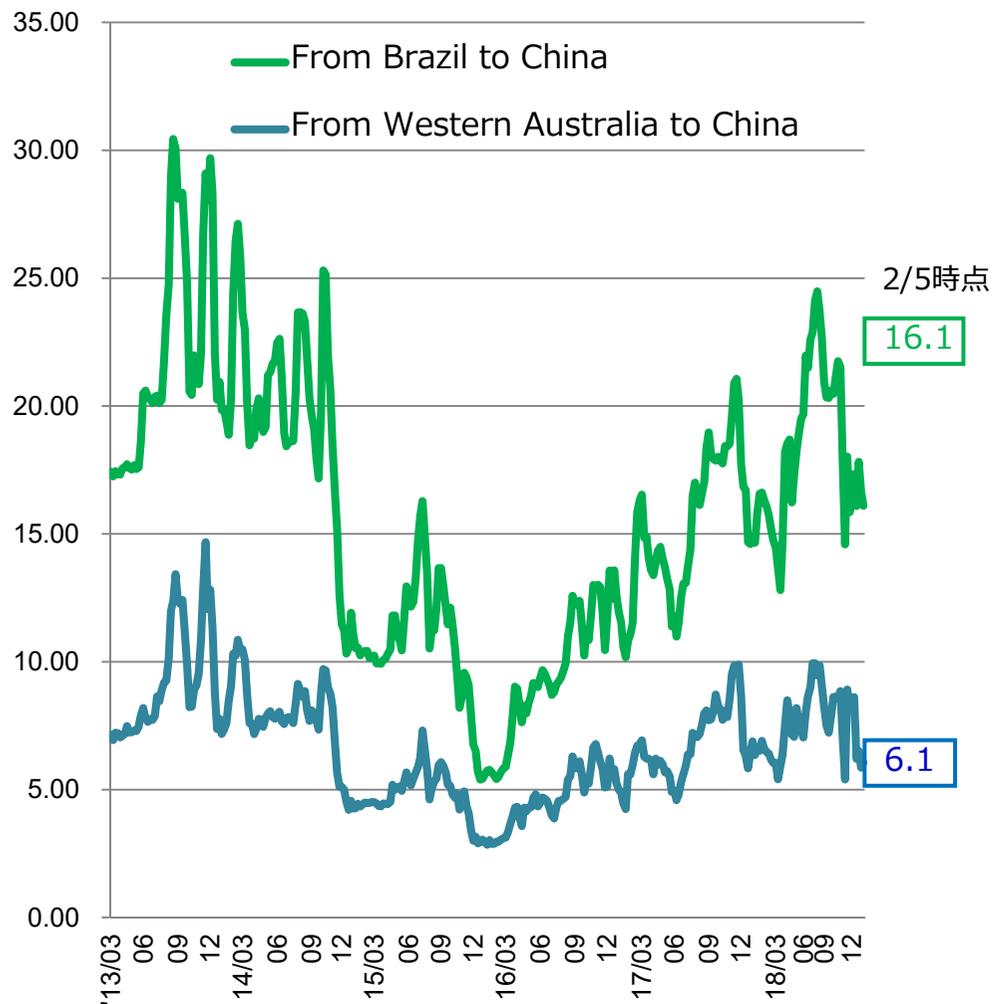
原油

スクラップ



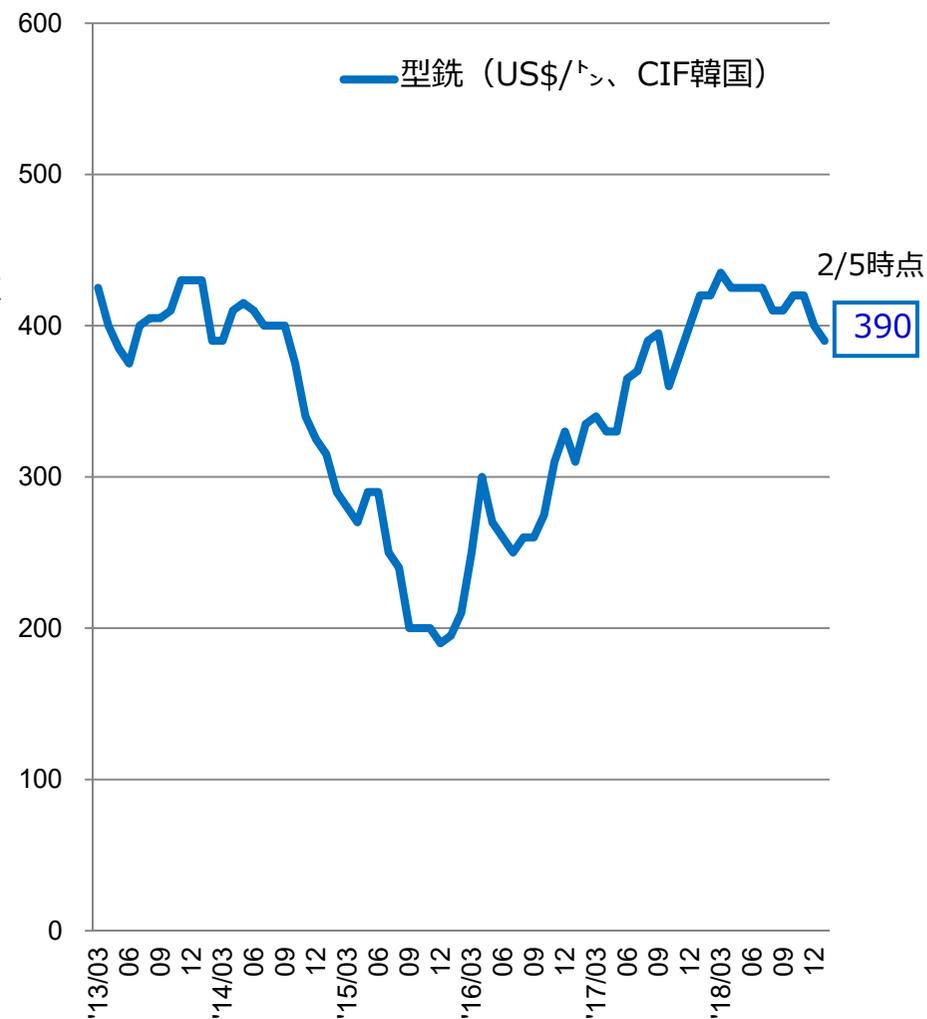
フレート

(US\$/WMT,ケープサイズ 180千噸船型)

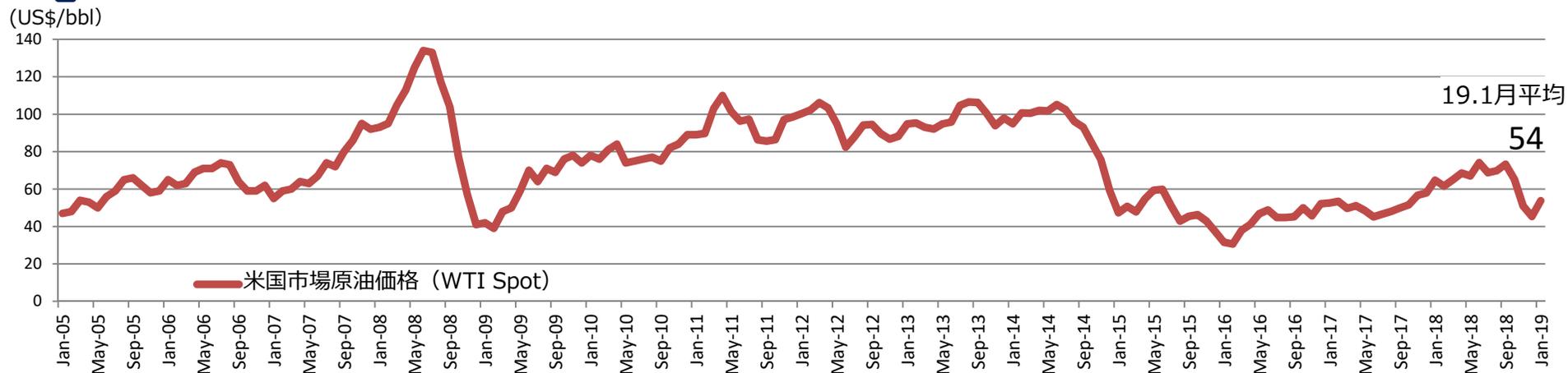


型鉄

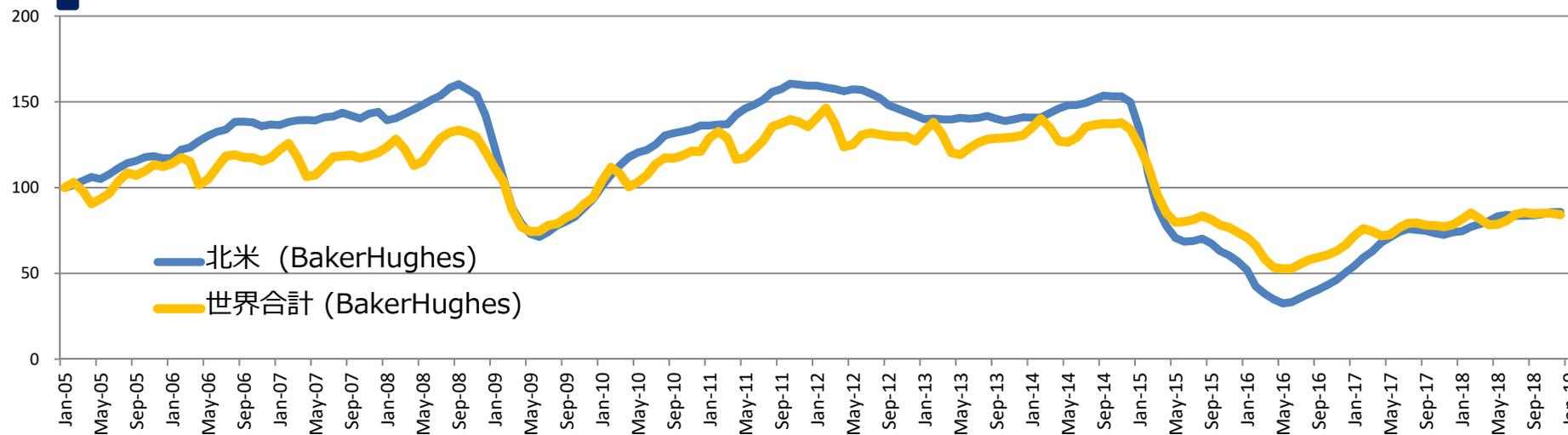
(US\$/T,CIF 韓国)



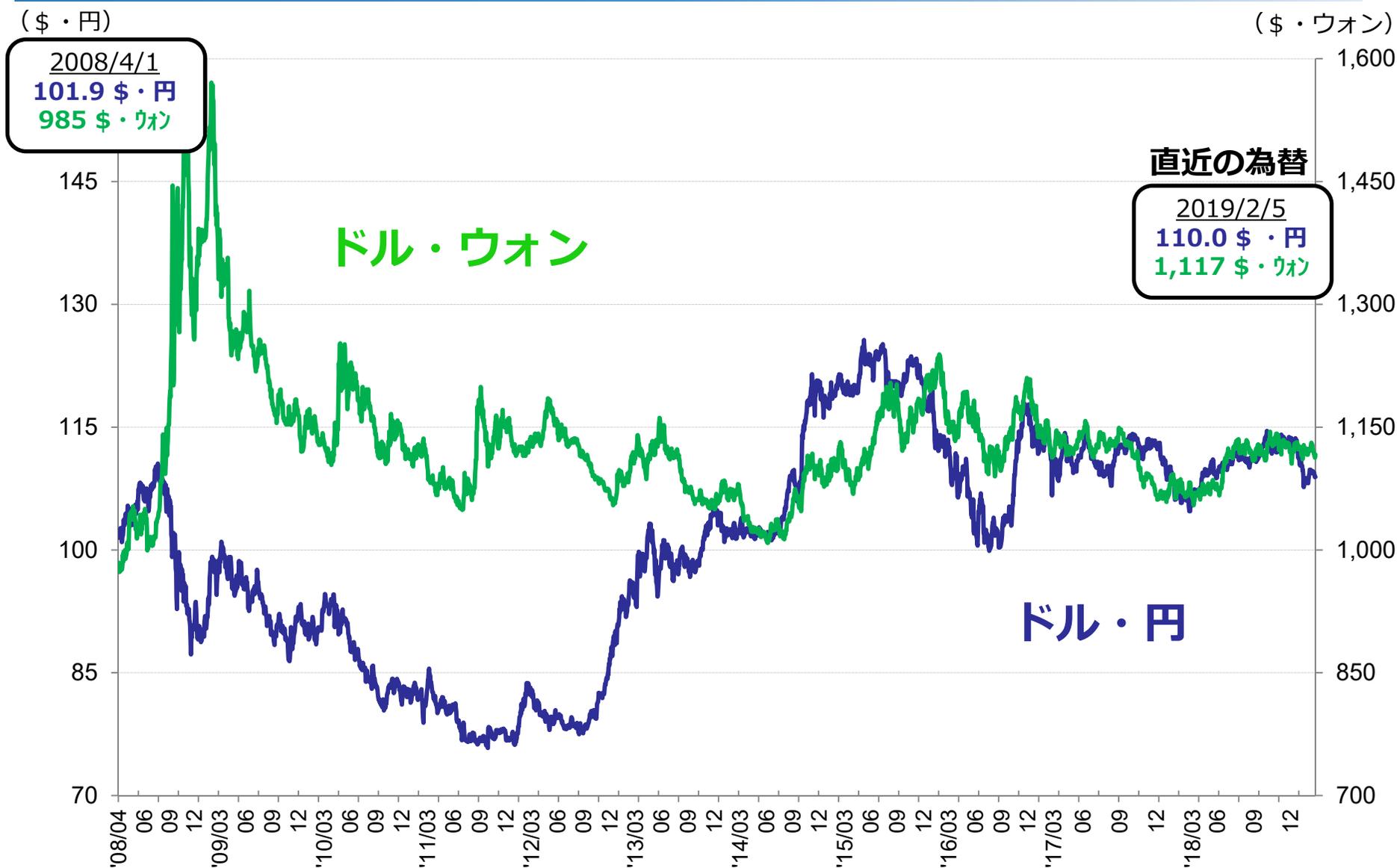
原油価格



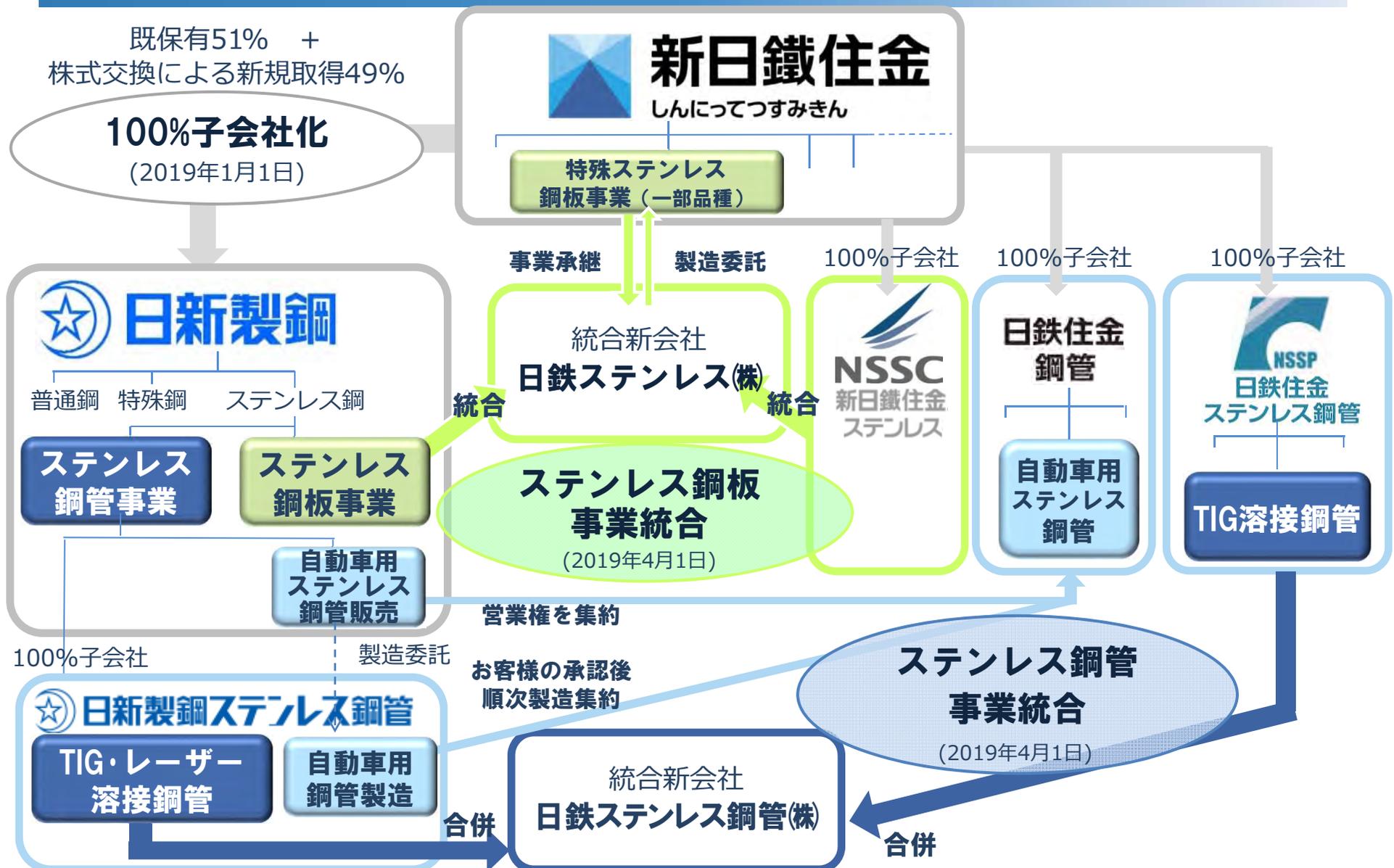
リグカウント (2005年1月=100)



為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)



日新完全子会社化・ステンレス再編スキーム概要



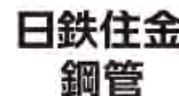
*日新製鋼の自動車用ステンレス鋼管は、日新製鋼が販売、日新製鋼ステンレス鋼管が製造受託

ステンレス事業 事業規模

再編後 (2019年4月~)

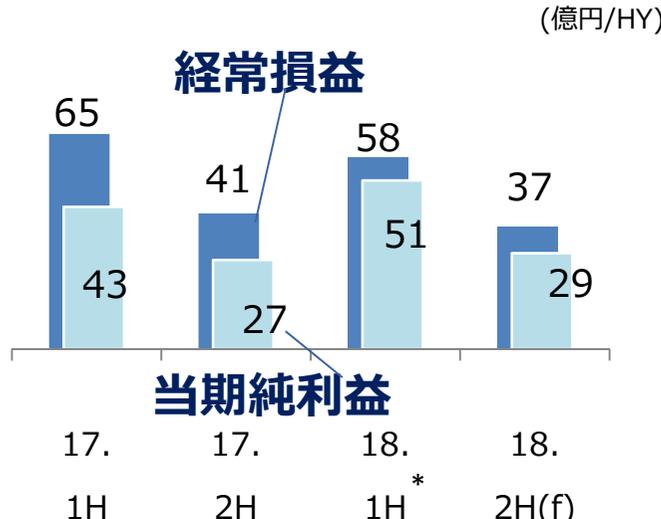
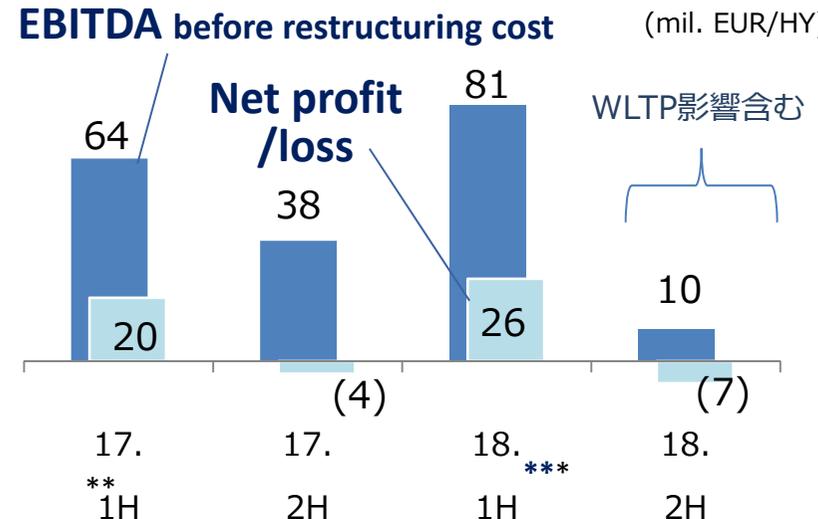
	日鉄ステンレス(株) ステンレス鋼板・棒線事業	 日鉄ステンレス 鋼管(株) 内、TIG・レーザー溶接管事業	日鉄鋼管 内、ステンレス電縫管事業
販売数量	150万 t 程度/年	3.6万 t 程度/年	3.6万 t 程度/年
売上高	4,600億円程度/年	200億程度/年	150億程度/年

現状

	 新日鐵住金 内、特殊 ステンレス事業	 NSSC 新日鐵住金 ステンレス (鋼板・棒線)	 日新製鋼 内、ステンレス事業 (鋼板・鋼管)	 日新製鋼 ステンレス鋼管 (TIGレーザー 溶接鋼管)	 NSSP 日鉄住金 ステンレス鋼管	 日鉄住金 鋼管 内、溶接ステンレス 鋼管事業
2017年度	約3万t/年	97万t/年	56万t/年	約4万t/年	約2万t/年	約2万 t /年
売上高		2,588億円/年	1,750億円/年	143億円/年	147億円/年	

山陽特殊製鋼・OVAKO社 財務概要

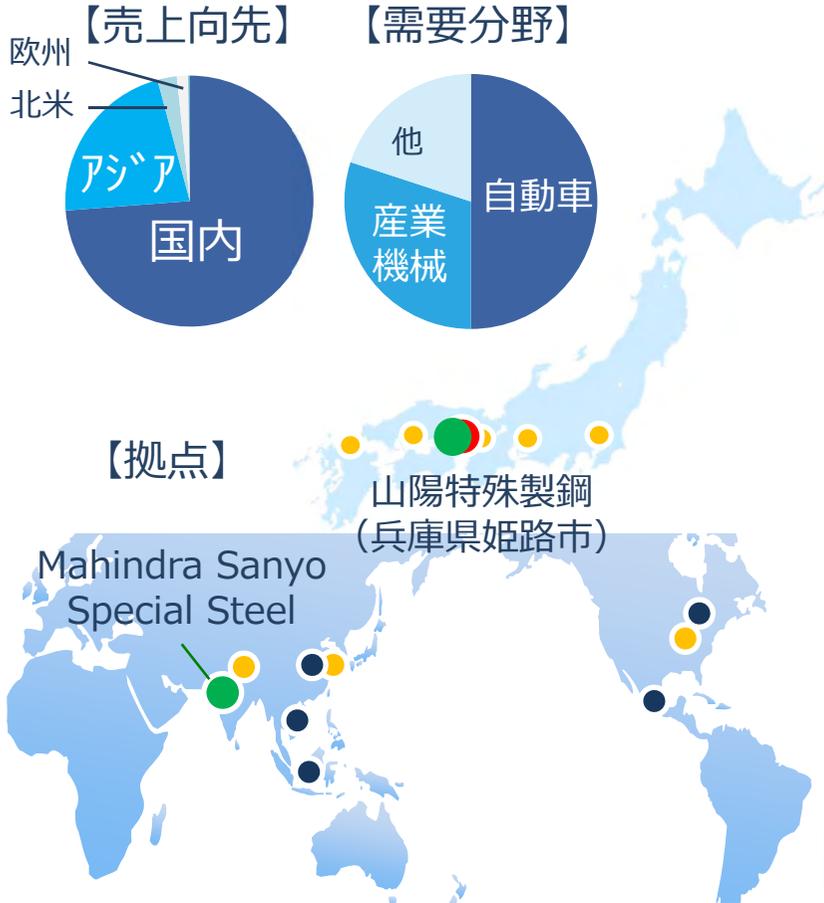
60

	 山陽特殊製鋼 FY2017	 CY2017 130円/€前提
粗鋼生産量	130万 t/年 (電炉2基)	101万 t/年 (電炉3基)
販売数量	107万 t/年	78万 t/年
売上高	1,574億円	921百万€ (約1,200億円)
当期利益	70億円 【18年度見通し 80億円】	15百万€ (約20億円) 【18年実績(1-12月) 19百万€ (約25億円)】
総資産	2,102億円	743百万€ (約970億円)
剰有利子負債	284億円	251百万€ (約346億円)
従業員	2,666名	約3,000名
業績推移	<p>(億円/HY)</p>  <p>経常損益</p> <p>当期純利益</p> <p>17. 17. 18. 18. 1H 2H 1H* 2H(f)</p>	<p>(mil. EUR/HY)</p>  <p>EBITDA before restructuring cost</p> <p>Net profit/loss</p> <p>WLTP影響含む</p> <p>17. 17. 18. 18. ** 1H 2H 1H*** 2H</p>

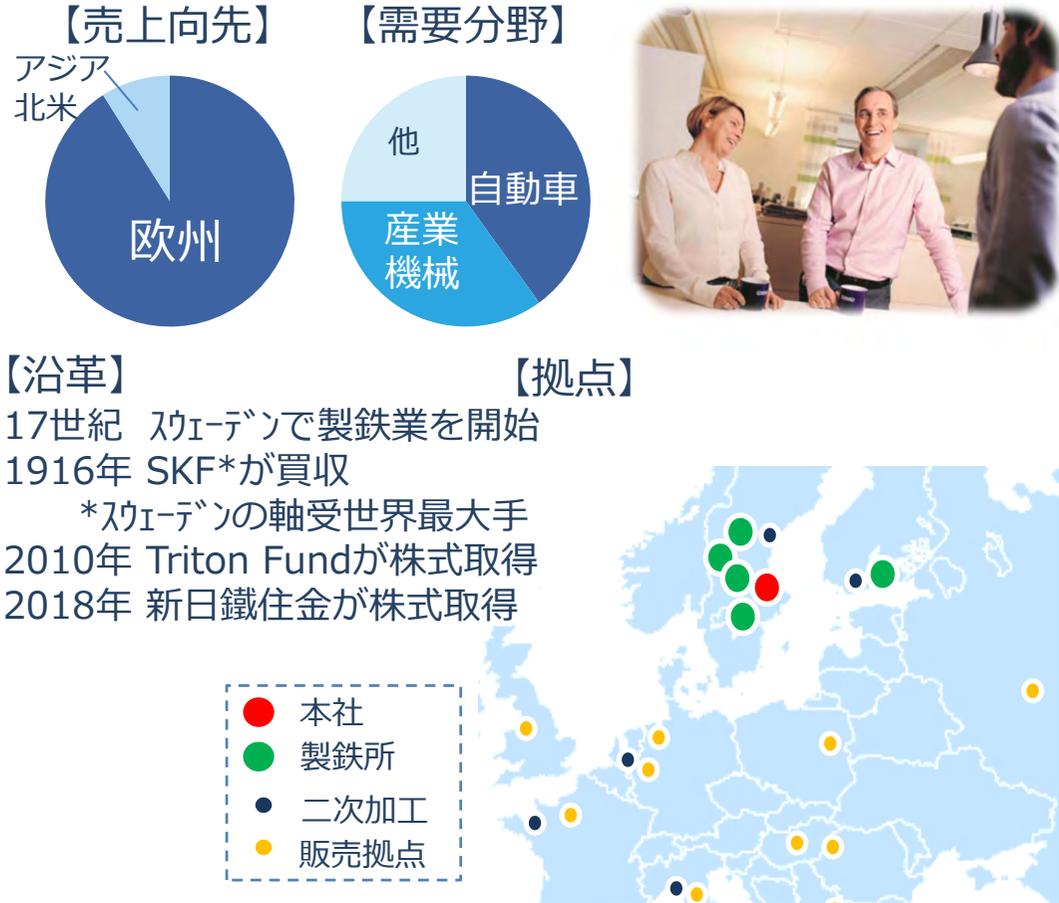
*山特18.1Q 当期純利益は、マヒンドラ段階取得差益(14.6億円)含む
**OVAKO 1H=1-6月
***OVAKO 18.2Q Net Profitは社債期限前償還費等一過性費用(16mil€)含む

山陽特殊製鋼・OVAKO社 市場・拠点概要

山陽特殊製鋼



OVAKO



cf. 世界の主要ベアリングメーカー

山陽特殊製鋼、OVAKOは下記の手ベアリングメーカーへの主要サプライヤー

- ①SKF(スウェーデン) ②Schaeffler (独) ③日本精工 (日) ④NTN (日) ⑤ジェイテック (日)

山陽特殊製鋼・OVAKO社 製品概要



軸受鋼

ベアリング

高炭素加ム鋼等

直線運動軸受



合金鋼

機械構造用合金鋼等

自動車用
シャフト

トランスミッション用
ギア

ディファレンシャル用
ギア



高合金鋼

ステンレス鋼、
耐熱鋼、工具鋼等

精密鋼管・
精密部品

電線用
インバー合金

熱間押出用
金型



特殊鋼市場

自動車・産業機械・
電子機器・ロボット・
風力発電等、
様々な産業の
重要部品の素材として
高い信頼性が必要

今後も需要は堅調に成長
高品質へのニーズは
ますます増大



BQ-Steel

Bearing Quality

部品の小型化・高負荷化に対応、
長寿命化に貢献する高清潔度鋼



IQ-Steel

Isotropic Quality

更に高い疲労強度を実現する超高
清潔度鋼。部品信頼性向上に貢献



WR-Steel

Wear Resistant

重機等の長寿命に貢献する耐摩耗鋼
優れた加工性・溶接性により柔軟な
設計が可能



M-Steel

Machinability

切削加工性に優れた快削鋼
部品メーカーの生産性・コスト改善・
工具寿命延長に貢献



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

新日鐵住金 特殊鋼棒鋼事業 概要

【製鉄所・製造所】



- 特殊鋼棒鋼拠点
- 他品種拠点

	室蘭製鉄所	八幡製鉄所 (小倉地区)
粗鋼生産量 (FY2017)	143万 t /年	120万 t /年

【特殊鋼品質対応力・生産能力向上への取り組み】

八幡製鉄所 最新鋭連続鑄造設備新設 鉄源設備集約 (2016年3月30日公表)

(2019年度～)戸畑地区 最新鋭連鑄機稼働
 (2020年度末目途)小倉地区鉄源設備休止
 小倉地区棒線生産は現行水準維持

室蘭製鉄所 三菱製鋼との合併事業深化

(2017年4月28日公表)

三菱製鋼室蘭特殊鋼への鋼片製造委託数量拡大
 三菱製鋼室蘭特殊鋼の品質確保のための体制整備、技術供与



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

